

四国アライアンス 地域創生ファンド
(年2回決算型)
(愛称：四国の未来 (年2回))

運用報告書（全体版）
第10期

(決算日 2022年4月11日)
(作成対象期間 2021年10月12日～2022年4月11日)

受益者のみなさまへ

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2017年7月28日～2027年4月9日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	下記の各ファンドの受益証券（振替受益権を含みます。以下同じ。）
	四国応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
	地方創生ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用)	地方創生マザーファンドの受益証券
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
	ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	先進国通貨建て債券
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式および海外の債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9：00～17：00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

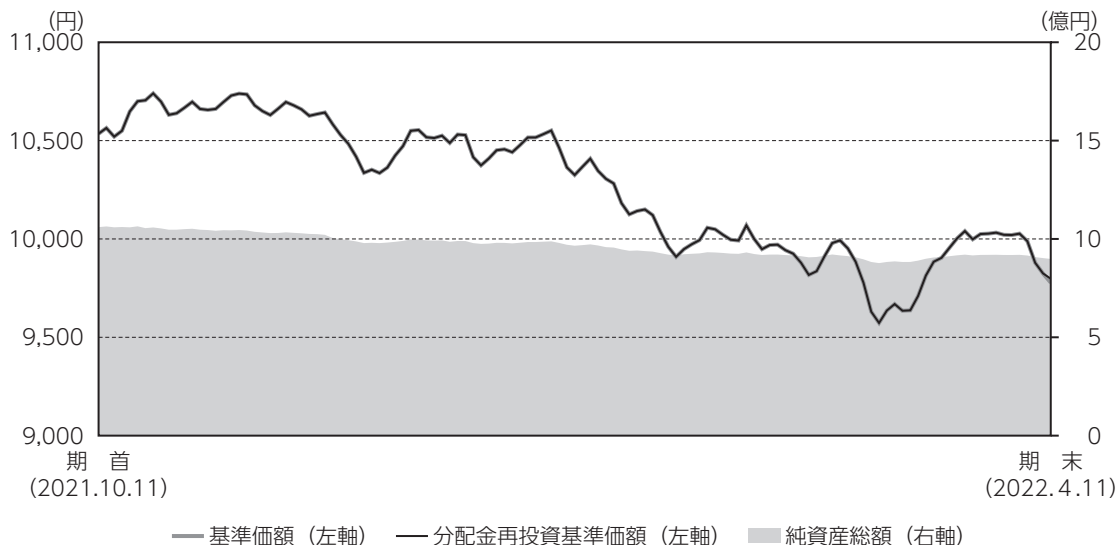
決 算 期	基 準 価 額			株 式 組入比率	株 式 先 物 比	公 社 債 組入比率	債 券 先 物 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率						
6 期末(2020年 4 月10日)	円 9,912	円 0	% △ 1.0	% 27.2	% 0.3	% 42.8	% 1.3	% 25.1	百万円 1,693
7 期末(2020年10月12日)	10,823	250	11.7	24.5	0.2	48.7	－	24.9	1,433
8 期末(2021年 4 月12日)	10,728	800	6.5	24.3	0.2	48.7	0.1	25.0	1,174
9 期末(2021年10月11日)	10,535	50	△ 1.3	24.0	0.2	49.7	－	24.2	1,059
10期末(2022年 4 月11日)	9,778	20	△ 7.0	24.4	0.2	49.1	△1.1	24.6	898

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
 (注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
 (注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。
 (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,535円

期末：9,778円（分配金20円）

騰落率：△7.0%（分配金込み）

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	△0.5%	25.6%
四国応援マザーファンド	△10.4%	24.7%
地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	△8.3%	24.6%
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	△7.3%	24.3%

■ 基準価額の主な変動要因

各投資対象ファンドを通じて、わが国の株式および海外の債券に投資した結果、主に、国内株式市況が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型）

年 月 日	基 準 価 額		株 式 先 物 率 組 入 比 率	株 式 先 物 率 組 入 比 率	公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 率 組 入 比 率
	円	騰 落 率					
(期首)2021年10月11日	10,535	—	24.0	0.2	49.7	—	24.2
10月末	10,656	1.1	24.0	0.2	48.6	△0.5	25.2
11月末	10,336	△1.9	24.0	0.2	49.5	△0.5	24.1
12月末	10,516	△0.2	24.6	0.2	48.9	△0.9	24.7
2022年 1 月末	9,948	△5.6	24.2	0.2	49.7	△0.9	23.7
2 月末	9,911	△5.9	24.7	0.2	48.6	△0.9	24.1
3 月末	10,032	△4.8	24.6	0.2	48.9	△1.1	25.0
(期末)2022年 4 月11日	9,798	△7.0	24.4	0.2	49.1	△1.1	24.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.10.12～2022.4.11)

■国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落しました。2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどもあり、全体的に株価下落が加速しました。しかし3月中旬以降は、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、3月末にかけて株価は急反発しました。4月に入ると、F O M C（米国連邦公開市場委員会）の議事録要旨を受けて米国の金融引き締め懸念が高まり、世界的に株式が下落する展開となり、国内株式市況も下落して当作成期末を迎えました。

■海外債券市況

海外債券市況は、金利は上昇（債券価格は下落）しました。

海外債券市況は、当作成期首より、米国金利はおおむね横ばいの展開が続きましたが、インフレ率の高止まりやF R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ見通しが市場予想を上回ったことなどを背景に上昇しました。2022年に入ってから、ロシアがウクライナに侵攻したことで原油価格が高騰し、インフレ期待がさらに上昇したことも金利の上昇につながりました。他の国もインフレ率の上振れなどから金融政策正常化が意識され、金利は上昇しました。特にオーストラリアは、利上げ観測の前倒しなどを背景に、金利は大きく上昇しました。

■為替相場

為替相場は上昇（円安）しました。

当作成期首より、米ドル円はF R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ観測の高まりを背景に米国金利が上昇したことなどから、上昇しました。また、世界的に利上げ観測が高まっている一方で、日本の金融政策が相対的に緩和的であることなどから、その他の通貨も対円で上昇しました。特に、資源価格の高騰などから、資源国通貨であるオーストラリア・ドルは大きく上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

各投資対象ファンドを通じて、わが国の株式および海外の債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。各投資対象ファンドについては、純資産総額の25%程度の組入比率となるように投資することをめざして運用を行います。

■四国応援マザーファンド

四国企業（※）の中から、四国との関連度、業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して組み入れを行います。また、株式の組入比率を高位に維持した運用を行います。

※四国内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（金融業を除く。）と、四国に進出し雇用に創出している企業（金融業を除く。）

■地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。米国や中国の経済指標の一部に弱さが見られる点はリスク要因であり注意が必要ですが、国内の新型コロナウイルスのワクチン接種は着実に進展しており、欧米と比べたワクチン接種比率の低さの解消や、日本株の出遅れも意識されやすい局面とみられ、国内株式市場は底堅い推移を想定します。日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力や独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

先進国通貨建債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。組み入れる債券（国債を除く。）の格付けは、取得時においてBBB格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2021.10.12～2022.4.11)

■当ファンド

各投資対象ファンドを通じて、わが国の株式および海外の債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。各投資対象ファンドについては、純資産総額の25%程度の組入比率となるように投資することをめざして運用を行いました。

■四国応援マザーファンド

四国企業の中から、四国との関連度、前期の業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して銘柄数およびウエートを決定して運用しました。また、流動性を考慮し、ポートフォリオを構築・運用しました。

■地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。業種構成は、非鉄金属、その他製品、精密機器などの比率を引き上げた一方、小売業、情報・通信業、サービス業などの比率を引き下げました。個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、リゾートトラスト、トヨタ紡織、カプコンなどの組入比率を引き上げた一方、ディップ、ダイワボウHD、ニトリホールディングスなどの組入比率を引き下げました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。

■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

先進国通貨建債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。組み入れる債券（国債を除く。）の格付けは、取得時においてB B B格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年10月12日 ～2022年4月11日	
当期分配金（税込み）	（円）	20
対基準価額比率	（％）	0.20
当期の収益	（円）	20
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	657

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	25.30円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		144.69
(d) 分配準備積立金		507.84
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		677.84
(f) 分配金		20.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		657.84

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

当ファンド

各投資対象ファンドを通じて、わが国の株式および海外の債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。各投資対象ファンドについては、純資産総額の25％程度の組入比率となるように投資することをめざして運用を行います。

四国応援マザーファンド

四国企業の中から、四国との関連度、業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して組み入れを行います。また、株式の組入比率を高位に維持した運用を行います。

■地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。ウクライナ情勢を受けて不安定な株価推移が継続すると想定します。国内企業の決算では、部材不足や資源価格高騰の影響などから保守的な計画が発表される可能性が高いものの、期を通してみればコロナ禍からの経済活動正常化が企業業績をけん引すると期待されます。また、各国中央銀行の金融政策の変化が市場に与える影響は大きく、その動向を注視してまいります。日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力や独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用等级付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

先進国通貨建債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。組み入れる債券（国債を除く。）の格付けは、取得時においてB B B格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

1万口当りの費用の明細

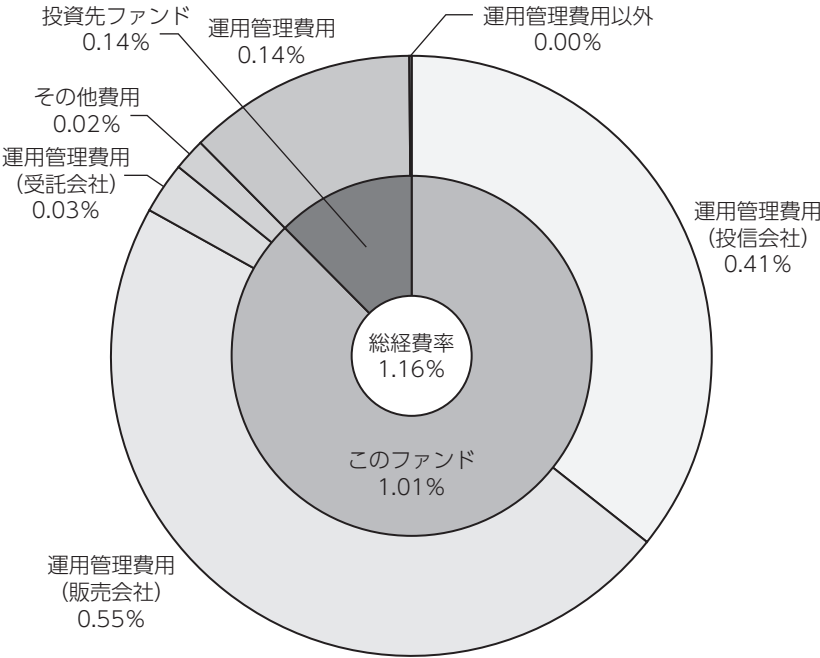
項 目	当期 (2021.10.12~2022.4.11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	51円	0.496%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,262円です。
（投 信 会 社）	(21)	(0.206)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(28)	(0.274)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.010	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	52	0.507	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



総経費率（①+②+③）	1.16%
①このファンドの費用の比率	1.01%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.14%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2021年10月12日から2022年4月11日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	地方創生ファンド (FOFs用) (適格 機関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
		4,009.598	4,428	17,654.332	21,929

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年10月12日から2022年4月11日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ネオ・ヘッジ付債券 マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	1,752	1,952	28,339	33,470
四国応援マザーファンド	363	460	8,058	10,199
ダイワ・外債ソブリン・ マザーファンド	141	269	20,668	39,049

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年10月12日から2022年4月11日まで)

項 目	当 期
	四 国 応 援 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期中の株式売買金額	103,181千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,131,127千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.09

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当ファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 四国応援マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年10月12日から2022年4月11日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A		B／A		売付額等 C	
区 分	うち利害 関係人との 取引状況B				うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
株式	百万円 72	百万円 26	% 36.8		百万円 30	百万円 —
株式先物取引	18	—	—		18	—
コール・ローン	1,517	—	—		—	—

(注) 平均保有割合20.7%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払い比率

当作成期中における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 地方創生ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	千口 203,023.489	千円 220,706	% 24.6

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	千口	千円
	225,520	198,933 218,389
四国応援マザーファンド	195,259	187,564 222,113
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	143,350	122,822 229,998

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年4月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	220,706	24.4
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	218,389	24.1
四国応援マザーファンド	222,113	24.5
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	229,998	25.4
コール・ローン等、その他	13,879	1.6
投資信託財産総額	905,087	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝124.63円、1カナダ・ドル＝98.96円、1オーストラリア・ドル＝92.79円、1イギリス・ポンド＝162.36円、1デンマーク・クローネ＝18.25円、1ノルウェー・クローネ＝14.31円、1スウェーデン・クローネ＝13.21円、1メキシコ・ペソ＝6.213円、1チェコ・コルナ＝5.554円、1ポーランド・ズロチ＝29.284円、1ユーロ＝135.76円です。

(注3) ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（75,799,270千円）の投資信託財産総額（77,615,877千円）に対する比率は、97.7%です。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（18,876,559千円）の投資信託財産総額（18,911,936千円）に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年4月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	905,087,674円
コール・ローン等	13,879,676
投資信託受益証券(評価額)	220,706,834
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド(評価額)	218,389,707
四国応援マザーファンド(評価額)	222,113,289
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	229,998,168
(B) 負債	6,675,951
未払収益分配金	1,837,591
未払信託報酬	4,798,683
その他未払費用	39,677
(C) 純資産総額(A－B)	898,411,723
元本	918,795,552
次期繰越損益金	△ 20,383,829
(D) 受益権総口数	918,795,552口
1万口当り基準価額(C／D)	9,778円

* 期首における元本額は1,006,149,413円、当作成期間中における追加設定元本額は10,962,001円、同解約元本額は98,315,862円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,778円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は20,383,829円です。

■損益の状況

当期 自2021年10月12日 至2022年4月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 873円
受取利息	36
支払利息	△ 909
(B) 有価証券売買損益	△62,448,522
売買益	2,508,966
売買損	△64,957,488
(C) 信託報酬等	△ 4,838,360
(D) 当期損益金(A + B + C)	△67,287,755
(E) 前期繰越損益金	28,727,924
(F) 追加信託差損益金	20,013,593
(配当等相当額)	(13,294,570)
(売買損益相当額)	(6,719,023)
(G) 合計(D + E + F)	△18,546,238
(H) 収益分配金	△ 1,837,591
次期繰越損益金(G + H)	△20,383,829
追加信託差損益金	20,013,593
(配当等相当額)	(13,294,570)
(売買損益相当額)	(6,719,023)
分配準備積立金	47,147,861
繰越損益金	△87,545,283

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,324,790円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	13,294,570
(d) 分配準備積立金	46,660,662
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	62,280,022
(f) 分配金	1,837,591
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	60,442,431
(h) 受益権総口数	918,795,552口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	20円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<補足情報>

当ファンド（四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型））が投資対象としている「ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド」の決算日（2021年6月15日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2022年4月11日）現在におけるネオ・ヘッジ付債券マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2021年10月12日から2022年4月11日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	1% 2031/11/21	3,498,787	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2031/5/15	3,668,371
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	0.5% 2023/11/1	3,328,217	ONTARIO PROVINCE (カナダ)	2.05% 2030/6/2	3,288,683
BRITISH COLUMBIA (カナダ)	2.95% 2050/6/18	1,817,695	BRITISH COLUMBIA (カナダ)	1.55% 2031/6/18	3,041,728
ONTARIO PROVINCE (カナダ)	2.55% 2052/12/2	1,745,211	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro (イタリア)	3.75% 2024/9/1	2,287,052
ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア)	1.85% 2025/7/1	1,383,663	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro (イタリア)	4.5% 2024/3/1	1,939,886
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	0.875% 2026/9/30	1,124,989	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	0.875% 2026/9/30	1,145,589
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.875% 2041/2/15	990,448	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	1% 2031/11/21	910,670
United Kingdom Gilt (イギリス)	0.125% 2026/1/30	762,437	Province of Quebec Canada (カナダ)	1.9% 2030/9/1	758,663
ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア)	0.6% 2031/8/1	743,078	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	0.5% 2026/2/28	676,811
ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア)	7.25% 2026/11/1	718,195	ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア)	0.95% 2030/8/1	654,028

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2022年4月11日現在におけるネオ・ヘッジ付債券マザーファンド（65,974,683千円）の内容です。

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	2022年4月11日現在							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 171,350	千アメリカ・ドル 157,728	千円 19,657,708	% 27.1	% —	% 9.1	% 17.6	% 0.5
カナダ	千カナダ・ドル 147,500	千カナダ・ドル 135,271	13,386,509	18.5	—	13.5	0.7	4.3
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 72,500	千オーストラリア・ドル 66,074	6,131,064	8.5	—	7.8	0.7	—
イギリス	千イギリス・ポンド 23,700	千イギリス・ポンド 20,985	3,407,263	4.7	—	2.9	1.8	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 60,000	千スウェーデン・クローネ 58,770	776,359	1.1	—	—	1.1	—
メキシコ	千メキシコ・ペソ 423,000	千メキシコ・ペソ 410,782	2,552,520	3.5	—	3.5	—	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 45,000	千ポーランド・ズロチ 31,198	913,626	1.3	—	1.3	—	—

区 分	2022年4月11日現在							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちB B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ユーロ（オランダ）	千ユーロ 3,800	千ユーロ 5,178	千円 702,993	% 1.0	% －	% 0.9	% 0.1	% －
ユーロ（ベルギー）	千ユーロ 4,000	千ユーロ 3,488	473,617	0.7	－	0.7	－	－
ユーロ（フランス）	千ユーロ 16,000	千ユーロ 13,184	1,789,933	2.5	－	2.5	－	－
ユーロ（スペイン）	千ユーロ 6,500	千ユーロ 7,343	996,889	1.4	－	1.4	－	－
ユーロ（イタリア）	千ユーロ 138,400	千ユーロ 143,672	19,505,008	26.9	－	8.5	18.4	－
ユーロ（その他）	千ユーロ 11,500	千ユーロ 10,389	1,410,542	1.9	－	1.8	0.2	－
ユーロ（小計）	180,200	183,257	24,878,985	34.3	－	15.7	18.7	－
合 計	－	－	71,704,036	99.0	－	53.7	40.5	4.8

(注1) 邦貨換算金額は、2022年4月11日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

2022年4月11日現在							
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	3.5000	1,000	1,090	135,875	2039/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.0000	15,500	13,126	1,635,953	2050/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	0.3750	33,000	30,192	3,762,873	2025/12/31
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.8750	24,500	20,729	2,583,480	2041/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	0.5000	49,000	44,842	5,588,702	2026/02/28
	Mexico Government International Bond	国 債 証 券	4.5000	2,000	2,059	256,663	2029/04/22
	JPMorgan Chase & Co	社 債 券	2.3010	1,000	971	121,089	2025/10/15
	GlaxoSmithKline Capital Inc	社 債 券	3.8750	1,500	1,540	191,973	2028/05/15
	HSBC USA Inc	社 債 券	3.5000	300	301	37,611	2024/06/23
	Credit Agricole SA/London	社 債 券	3.2500	1,000	995	124,107	2024/10/04
	MetLife Inc	社 債 券	3.0000	300	299	37,354	2025/03/01
	Microsoft Corp	社 債 券	2.4000	1,000	977	121,865	2026/08/08
	International Business Machines Corp	社 債 券	3.3000	1,000	997	124,338	2026/05/15
	American Express Co	社 債 券	1.1578	1,500	1,504	187,492	2023/02/27
	MIZUHO FINANCIAL GROUP INC	社 債 券	4.2540	2,000	2,020	251,824	2029/09/11
	BNP Paribas SA	社 債 券	4.3750	2,000	2,013	250,887	2025/09/28
	Exxon Mobil Corp	社 債 券	2.2750	2,000	1,933	240,987	2026/08/16
	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	社 債 券	3.7770	1,000	1,013	126,354	2025/03/02
	MITSUBISHI UFJ FINANCIAL GROUP INC	社 債 券	2.3090	2,000	1,729	215,517	2032/07/20
	Boeing Co/The	社 債 券	3.1000	2,000	1,935	241,161	2026/05/01
	SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP INC	社 債 券	1.9020	2,500	2,200	274,220	2028/09/17
	HSBC Holdings PLC	社 債 券	4.3000	2,000	2,031	253,210	2026/03/08

2022年4月11日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
	HSBC HOLDINGS PLC	社 債 券	4.5830	1,000	1,018	126,946	2029/06/19	
	McDonald's Corp	社 債 券	3.8000	1,500	1,523	189,928	2028/04/01	
	Caterpillar Financial Services Corp	社 債 券	3.3000	650	656	81,808	2024/06/09	
	John Deere Capital Corp	社 債 券	2.2500	2,000	1,930	240,598	2026/09/14	
	CITIGROUP INC	社 債 券	3.8750	500	505	63,024	2025/03/26	
	CITIGROUP INC	社 債 券	3.8870	2,000	1,991	248,195	2028/01/10	
	CITIGROUP INC	社 債 券	3.2000	1,500	1,465	182,639	2026/10/21	
	BANK OF AMERICA CORP.	社 債 券	3.5930	3,000	2,952	368,004	2028/07/21	
	Wells Fargo & Co	社 債 券	4.1250	200	203	25,381	2023/08/15	
	Wells Fargo & Co	社 債 券	4.1000	3,000	3,038	378,642	2026/06/03	
	MORGAN STANLEY	社 債 券	3.7500	200	202	25,272	2023/02/25	
	MORGAN STANLEY	社 債 券	3.8750	1,000	1,007	125,568	2026/01/27	
	GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社 債 券	4.0000	200	203	25,334	2024/03/03	
	GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社 債 券	3.5000	2,000	1,998	249,010	2025/04/01	
	GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社 債 券	4.2230	1,000	1,010	125,891	2029/05/01	
	BPCE SA	社 債 券	3.3750	1,000	986	122,987	2026/12/02	
	BPCE SA	社 債 券	4.5000	1,000	1,006	125,401	2025/03/15	
	ABN AMRO Bank NV	社 債 券	4.8000	1,000	1,017	126,850	2026/04/18	
	Mizuho Financial Group Cayman 2 Ltd	社 債 券	4.2000	500	502	62,673	2022/07/18	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	41銘柄		171,350	157,728	19,657,708		
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.5000	千カナダ・ドル 32,500	千カナダ・ドル 31,600	3,127,175	2023/11/01	
	Province of Quebec Canada	地方債証券	1.9000	42,000	37,903	3,750,954	2030/09/01	
	ONTARIO PROVINCE	地方債証券	2.9000	12,000	11,866	1,174,350	2028/06/02	
	ONTARIO PROVINCE	地方債証券	2.5500	19,000	15,841	1,567,668	2052/12/02	
	BRITISH COLUMBIA	地方債証券	1.5500	13,000	11,249	1,113,268	2031/06/18	
	BRITISH COLUMBIA	地方債証券	2.9500	19,000	17,379	1,719,874	2050/06/18	
	Province of Alberta Canada	地方債証券	2.2000	5,000	4,852	480,238	2026/06/01	
	Province of Alberta Canada	地方債証券	2.0500	5,000	4,577	452,979	2030/06/01	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	8銘柄		147,500	135,271	13,386,509		
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.0000	千オーストラリア・ドル 36,000	千オーストラリア・ドル 30,154	2,798,052	2031/11/21	
	JPMorgan Chase & Co	社 債 券	4.2150	2,000	1,954	181,387	2029/05/22	
	Standard Chartered PLC	社 債 券	2.9000	2,000	1,967	182,597	2025/06/28	
	CREDIT AGRICOLE SA/LONDON	社 債 券	4.4000	3,000	2,951	273,882	2027/07/06	
	AT&T Inc	社 債 券	4.6000	4,300	4,368	405,329	2028/09/19	
	Credit Agricole SA	社 債 券	4.2000	2,000	1,888	175,206	2034/05/29	
	Societe Generale SA	社 債 券	4.7000	1,000	965	89,611	2028/09/20	
	Societe Generale SA	社 債 券	4.8750	2,000	1,984	184,152	2026/10/13	
	Barclays PLC	社 債 券	5.2440	2,000	2,031	188,536	2028/06/15	
	Barclays PLC	社 債 券	4.0000	2,000	1,862	172,808	2029/06/26	
	Lloyds Banking Group PLC	社 債 券	4.7500	2,000	2,006	186,214	2028/05/23	

2022年4月11日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
			%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円		
	Verizon Communications Inc	社 債 券	4.5000	3,500	3,534	327,963	2027/08/17	
	VERIZON COMMUNICATIONS INC	社 債 券	2.3500	2,000	1,768	164,112	2028/03/23	
	Apple Inc	社 債 券	3.6000	1,400	1,409	130,814	2026/06/10	
	BPCE SA	社 債 券	4.5000	3,500	3,465	321,566	2028/04/26	
	VODAFONE GROUP	社 債 券	4.2000	2,000	1,990	184,724	2027/12/13	
	AusNet Services Holdings Pty Ltd	社 債 券	4.2000	1,800	1,768	164,104	2028/08/21	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	17銘柄		72,500	66,074	6,131,064		
イギリス	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	0.3750	6,000	5,389	875,039	2030/10/22	
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	0.1250	5,000	4,745	770,519	2026/01/30	
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	0.6250	7,500	5,433	882,162	2050/10/22	
	BNG Bank NV	特 殊 債 券	1.6250	2,500	2,470	401,094	2025/08/26	
	Cooperatieve Rabobank UA	社 債 券	5.2500	1,500	1,637	265,821	2027/09/14	
	Aegon NV	社 債 券	6.6250	200	290	47,098	2039/12/16	
	InterContinental Hotels Group PLC	社 債 券	3.7500	1,000	1,019	165,527	2025/08/14	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	7銘柄		23,700	20,985	3,407,263		
スウェーデン	Lansforsakringar Hypotek AB	社 債 券	1.2500	60,000	58,770	776,359	2025/09/17	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		60,000	58,770	776,359		
メキシコ	Mexican Bonos	国 債 証 券	7.5000	43,000	40,912	254,223	2027/06/03	
	Mexican Bonos	国 債 証 券	8.5000	260,000	257,038	1,597,186	2029/05/31	
	Mexican Bonos	国 債 証 券	7.7500	120,000	112,831	701,110	2031/05/29	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		423,000	410,782	2,552,520		
ポーランド	Poland Government Bond	国 債 証 券	1.2500	45,000	31,198	913,626	2030/10/25	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		45,000	31,198	913,626		
ユーロ (オランダ)	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.7500	3,500	4,877	662,130	2047/01/15	
	BMW FINANCE NV	社 債 券	1.0000	300	300	40,862	2025/01/21	
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		3,800	5,178	702,993		
ユーロ (ベルギー)	Belgium Government Bond	国 債 証 券	1.7000	1,000	1,014	137,721	2050/06/22	
	Belgium Government Bond	国 債 証 券	0.4000	3,000	2,474	335,896	2040/06/22	
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		4,000	3,488	473,617		
ユーロ (フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.7500	6,000	4,757	645,897	2052/05/25	

2022年4月11日現在								
区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	% 0.5000	千ユーロ 10,000	千ユーロ 8,426	千円 1,144,035	2040/05/25
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			16,000	13,184	1,789,933	
ユーロ（スペイン）		SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.5000	千ユーロ 2,000	千ユーロ 1,867	253,575	2030/04/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.0000	1,500	1,143	155,210	2050/10/31
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.7000	3,000	4,331	588,104	2041/07/30
国 小 計	銘 柄 数 金 額	3銘柄			6,500	7,343	996,889	
ユーロ（イタリア）		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	7.2500	千ユーロ 7,000	千ユーロ 8,813	1,196,547	2026/11/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.0000	1,600	1,645	223,352	2025/12/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.3500	2,000	1,965	266,798	2025/02/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.8500	14,000	14,306	1,942,264	2025/07/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.9500	12,000	10,919	1,482,417	2030/08/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.6500	27,000	25,875	3,512,924	2030/12/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.6000	10,000	8,606	1,168,418	2031/08/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国 債 証 券	4.5000	40,800	45,856	6,225,512	2026/03/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国 債 証 券	3.7500	24,000	25,683	3,486,772	2024/09/01
国 小 計	銘 柄 数 金 額	9銘柄			138,400	143,672	19,505,008	
ユーロ（その他）		European Union	特 殊 債 券	－	千ユーロ 10,500	千ユーロ 9,391	1,274,949	2031/07/04
		International Business Machines Corp	社 債 券	0.9500	1,000	998	135,593	2025/05/23
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			11,500	10,389	1,410,542	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	20銘柄			180,200	183,257	24,878,985	
合 計	銘 柄 数 金 額	98銘柄					71,704,036	

(注1) 邦貨換算金額は、2022年4月11日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別残高（評価額）

銘 柄 別		2022年4月11日現在	
		買 建 額	売 建 額
外	US 10YR NOTE (CBT)(アメリカ)	百万円 －	百万円 6,886
国	AUST 10Y BOND FUT(オーストラリア)	3,611	－

(注1) 外貨建の評価額は、2022年4月11日の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型））が投資対象としている「地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」の決算日（2022年3月24日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）の主要投資対象である「地方創生マザーファンド」の2022年4月11日現在における組入資産の内容等を掲載いたしました。

■地方創生マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2021年10月12日から2022年4月11日まで)

買				売			
銘	柄	株 数	金 額 平均 単 価	銘	柄	株 数	金 額 平均 単 価
		千株	千円 円			千株	千円 円
トヨタ紡織		14.3	33,117 2,315	日本製鋼所		7.4	26,573 3,590
リゾートトラスト		13.3	28,280 2,126	ダイワボウHD		13.5	25,416 1,882
ケイアイスター不動産		3	25,545 8,515	ディップ		7.2	25,025 3,475
ワークマン		4.2	25,416 6,051	信越ポリマー		22.4	23,799 1,062
ゴールドウイン		4.1	25,185 6,142	日本瓦斯		15.9	23,788 1,496
アシックス		10	25,150 2,515	四国化成		17.1	23,724 1,387
芝浦機械		6.5	24,042 3,698	ニトリホールディングス		1.2	22,043 18,369
コメダホールディングス		12	24,021 2,001	ソフトクリエイトHD		5.1	20,075 3,936
大紀アルミニウム		14	23,169 1,654	サワイグループHD		4.1	18,095 4,413
住友ベークライト		4	22,970 5,742	TOKAIホールディングス		19.7	17,170 871

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2022年4月11日現在における地方創生マザーファンド（1,530,013千口）の内容です。

国内株式

2022年4月11日現在				2022年4月11日現在				2022年4月11日現在			
銘	柄	株 数	評 価 額	銘	柄	株 数	評 価 額	銘	柄	株 数	評 価 額
		千株	千円			千株	千円			千株	千円
建設業 (4.3%)				化学 (10.8%)				MARUWA		1.5	20,745
ウエストホールディングス		10	53,300	クレハ		2.5	23,600	フジミインコーポレーテッド		2.4	14,088
ダイセキ環境ソリューション		8	8,544	日本曹達		5.7	18,781	ニチハ		3.6	8,438
ビーアールホールディングス		56	16,576	大阪ソーダ		4	12,440	鉄鋼 (1.4%)			
オリエンタル白石		44.1	10,143	田岡化学		8	8,312	大和工業		5.7	20,121
九電工		3.3	9,335	大阪有機化学		11.7	35,919	山陽特殊製鋼		6	11,352
食料品 (0.5%)				住友ベークライト		4	17,880	非鉄金属 (2.3%)			
日本ハム		2.6	10,829	旭有機材		9	17,190	大紀アルミニウム		14	21,364
繊維製品 (5.7%)				扶桑化学工業		6	23,910	リョービ		11	11,704
グンゼ		2.9	10,730	メック		5.9	17,027	アサヒHD		9	19,872
富士紡ホールディングス		4.9	15,116	デクセリアルズ		16	49,760	金属製品 (0.5%)			
帝国繊維		6.1	10,156	エフビコ		7.5	21,210	三和ホールディングス		9.9	11,444
セーレン		18.9	38,083	医薬品 (2.5%)				機械 (10.0%)			
ワコールホールディングス		5.2	9,510	日本新薬		3	26,910	タクマ		7	9,821
ゴールドウイン		7.5	45,675	ロート製薬		6	21,390	芝浦機械		6	18,630
パルプ・紙 (1.0%)				ミズホメディー		3.9	7,842	FUJ I		7	14,903
ニッポン高度紙工業		5.5	11,880	ガラス・土石製品 (3.1%)				フリーユ		8	8,112
レンゴー		14.5	10,730	東洋炭素		9	25,983	タツモ		14	21,392

銘 柄	2022年4月11日現在			銘 柄	2022年4月11日現在		
	株 数	評 価	額		株 数	評 価	額
	千株	千円			千株	千円	
ホソカワミクロン	8	20,096		ファイバークーリング	5.1	6,375	
技研製作所	3	10,830		シーイーシー	12.6	15,346	
TOWA	6.5	13,507		カブコン	8	25,040	
タクミナ	0.1	115		福井コンピュータHLD S	3.5	10,815	
オルガノ	3	28,800		卸売業 (4.9%)			
栗田工業	5.4	24,354		マクニカ・富士エレHLD G S	7.6	19,995	
CKD	11	18,865		TOKAIホールディングス	5.6	4,894	
IHI	4.5	12,964		シップヘルスケアHD	9	18,333	
スター精密	16.4	23,337		コメダホールディングス	12	24,120	
電気機器 (8.8%)				第一興商	3.2	10,864	
イビデン	8.2	43,132		S P K	9	11,727	
QDレーザ	15	9,000		アズワン	1.6	11,088	
ダイヘン	2.9	10,817		阪和興業	3.5	10,710	
日東工業	11.5	17,434		小売業 (8.9%)			
IDEC	11.8	27,328		パルグループHLD G S	8.3	12,989	
アドテックプラズマテクノ	5.8	13,142		物語コーポレーション	6	34,380	
EIZO	9.2	31,786		B E E N O S	10	22,090	
オプテックスグループ	6	10,032		コスモス薬品	1.5	20,520	
ウシオ電機	7.5	12,075		良品計画	11.2	13,977	
新光電気工業	5	25,700		ワークマン	4.2	19,635	
輸送用機器 (2.9%)				ハンズマン	7.2	8,100	
トヨタ紡織	14.3	26,283		丸井グループ	13	28,639	
武蔵精密工業	13.5	17,253		アクシアル リテイリング	2.7	8,991	
太平洋工業	25.1	22,439		イズミ	3.4	10,251	
精密機器 (1.5%)				アークランドサカモト	14	21,854	
マニー	15	23,385		不動産業 (4.4%)			
ニプロ	11	11,055		日本駐車場開発	91	13,468	
その他製品 (6.1%)				ケイアイスター不動産	3	16,740	
ニホンフラッシュ	22	21,736		ジェイ・エス・ビー	6.8	23,460	
前田工織	11.8	35,695		京阪神ビルディング	16.3	23,162	
フルヤ金属	2.7	25,029		カチタス	3.5	11,742	
萩原工業	9.3	10,109		青山財産ネットワークス	8	11,208	
フジールインターナショナル	2.6	4,245		サービス業 (10.1%)			
大建工業	6	12,234		ジャパンベストレスキューS	12	11,604	
アシックス	10	21,640		WD Bホールディングス	3.5	9,040	
グローブライド	3.4	8,717		シーティーエス	23.5	19,998	
電気・ガス業 (1.3%)				ラウンドワン	9	12,555	
四国電力	19	14,554		リゾートトラスト	13.3	27,677	
九州電力	18	14,886		フルキャストホールディングス	5.4	14,115	
陸運業 (2.7%)				シグマクシス・ホールディング	21.6	25,315	
SBSホールディングス	6.4	20,576		ベルシステム24HLD G S	14.8	22,510	
南海電鉄	5.2	11,960		東洋	9.6	17,068	
山九	5	18,400		三協フロンテア	2.5	12,387	
九州旅客鉄道	4.6	11,431		東京競馬場	2.6	11,245	
倉庫・運輸関連業 (0.5%)				ダイセキ	10	46,200	
上組	5.4	11,502					
情報・通信業 (5.7%)							
NECネットエスアイ	7	11,690		合 計	株 数、金 額	1,197.6	2,268,242
アイル	6.7	9,567			銘柄数<比率>	129銘柄	<94.6%>
システムサポート	4	4,296					
ネットワークシステムズ	4	11,968		(注1)	銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。		
アルゴグラフィックス	7	21,525		(注2)	合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。		
沖繩セルラー電話	2.4	11,760		(注3)	評価額の単位未満は切捨て。		

四国応援マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2022年4月11日）

（作成対象期間 2021年4月13日～2022年4月11日）

四国応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

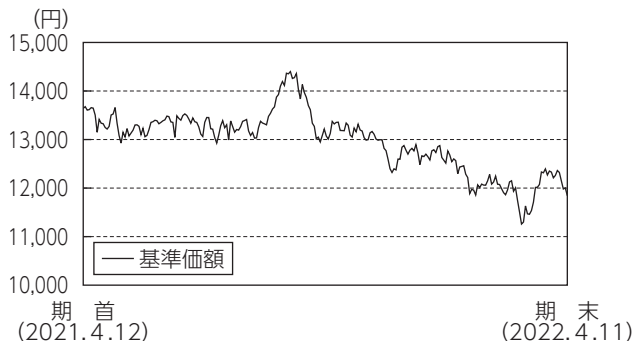
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株 式 組 入 制 限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2021年 4月12日	13,642	—	1,954.59	—	99.0	0.7
4月末	13,271	△ 2.7	1,898.24	△2.9	98.8	0.7
5月末	13,058	△ 4.3	1,922.98	△1.6	98.8	0.8
6月末	13,423	△ 1.6	1,943.57	△0.6	98.6	0.7
7月末	12,990	△ 4.8	1,901.08	△2.7	98.8	0.8
8月末	13,541	△ 0.7	1,960.70	0.3	98.9	0.8
9月末	13,614	△ 0.2	2,030.16	3.9	98.4	0.8
10月末	13,051	△ 4.3	2,001.18	2.4	98.7	0.8
11月末	12,322	△ 9.7	1,928.35	△1.3	98.8	0.8
12月末	12,733	△ 6.7	1,992.33	1.9	99.0	0.8
2022年 1月末	11,957	△12.4	1,895.93	△3.0	98.9	0.9
2月末	12,127	△11.1	1,886.93	△3.5	98.6	0.8
3月末	12,211	△10.5	1,946.40	△0.4	98.6	0.9
(期末)2022年 4月11日	11,842	△13.2	1,889.64	△3.3	98.7	0.9

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率・売建比率です。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。

上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,642円 期末：11,842円 騰落率：△13.2%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が下落する中で、当ファンドの基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの感染拡大で行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下を受けて政局不透明感が増したことなどから、上値の重い展開となりました。2021年8月下旬からは国内の感染状況が改善したことを受けて株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが

懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B (米国連邦準備制度理事会) による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落しました。2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどもあり、全体的に株価下落が加速しました。しかし3月中旬以降は、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、3月末にかけて株価は急反発しました。4月に入ると、F O M C (米国連邦公開市場委員会) の議事録要旨を受けて米国の金融引き締め懸念が高まり、世界的に株式が下落する展開となり、国内株式市況も下落して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

四国企業(※)の中から、四国との関連度、業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して組み入れを行います。また、株式の組入比率を高位に維持した運用を行います。

※四国内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業(金融業を除く。)と、四国に進出し雇用を創出している企業(金融業を除く。)

◆ポートフォリオについて

四国企業の中から、四国との関連度、前期の業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して銘柄数およびウェイトを決定して運用しました。また、流動性を考慮し、ポートフォリオを構築・運用しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

四国企業の中から、四国との関連度、業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して組み入れを行います。また、株式の組入比率を高位に維持した運用を行います。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	1円
(株式)	(1)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2021年4月13日から2022年4月11日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 53.2 (3)	千円 133,722 (-)	千株 68.1	千円 158,851

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2021年4月13日から2022年4月11日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 38	百万円 38	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2021年4月13日から2022年4月11日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
三浦工業		12.5	50,420	4,033	ユニ・チャーム		7.9	37,851	4,791
ユニ・チャーム		4.9	21,697	4,428	N I P P O		3.4	13,397	3,940
フジ		3.9	10,897	2,794	ジャストシステム		1.8	11,556	6,420
帝人		5.3	8,437	1,591	川崎重工業		4.6	10,800	2,347
ジャストシステム		0.8	4,638	5,798	富士通		0.4	8,325	20,813
日清紡ホールディングス		4.8	4,454	928	三菱電機		4.7	7,504	1,596
三菱電機		2.2	3,415	1,552	大王製紙		3.6	7,396	2,054
大王製紙		1.6	3,005	1,878	大塚ホールディングス		1.2	5,813	4,844
大塚ホールディングス		0.6	2,600	4,334	イオン		1.9	5,762	3,032
イオン		0.9	2,485	2,761	三浦工業		1.1	5,619	5,108

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
水産・農林業 (0.2%)	千株	千株	千円	東洋炭素	千株	千株	千円	フジ	千株	千株	千円
ホクト	0.9	0.9	1,776	鉄鋼 (0.7%)	0.6	0.5	1,443	不動産業 (0.6%)	10.3	13.4	27,992
ベルグアース	0.3	—	—	丸一鋼管	2.5	2.4	6,693	穴吹興産	3.1	3	6,651
鉱業 (0.1%)				新日本電工	4	3.8	1,227	サービス業 (0.0%)			
日鉄鉱業	0.2	0.2	1,336	非鉄金属 (4.9%)				セーラー広告	1.6	1.6	414
建設業 (1.2%)				三菱マテリアル	3.5	3.4	7,044	クリアナプキ	0.6	—	—
フィット	1.2	1.1	961	住友鉱山	7.8	7.5	46,305				
スペースバリューHD	1	—	—	機械 (15.5%)				合計	株数、金額	株数、金額	株数、金額
三井住友建設	4.4	4.2	1,764	三浦工業	19.6	31	83,421	銘柄数<比率>	616	604.1	1,084,802
NIPPON	3.2	—	—	NITTOKU	0.5	0.5	1,114		80銘柄	78銘柄	<98.7%>
東亜道路	0.1	0.1	484	エヌ・ピー・シー	—	0.6	270				
日本道路	0.3	0.3	2,256	技研製作所	7.6	7.3	26,353				
世紀東急	1.1	1	703	住友重機械	3.3	3.2	8,566				
四電工	2.2	4.2	7,135	井関農機	6.2	5.9	7,321				
食料品 (0.1%)				タダノ	34.9	33.4	31,897				
フィード・ワン	1.1	1	647	兼松エンジニアリング	1.5	1.4	1,799				
かどや製油	0.3	0.2	728	ジェイテクト	9.3	8.9	7,778				
繊維製品 (3.1%)				電気機器 (17.1%)							
倉敷紡績	0.6	0.5	851	日清紡ホールディングス	—	4.6	4,618				
帝人	—	5.1	6,691	三菱電機	57.9	55.4	75,094				
東レ	44	42.1	25,676	富士通	5.6	5.3	97,970				
パルプ・紙 (8.7%)				日本トリム	0.2	0.2	506				
王子ホールディングス	27.4	26.2	15,510	アオイ電子	3.2	3.1	6,255				
大王製紙	45.6	43.6	67,144	大真空	0.2	0.9	930				
ニッポン高度紙工業	3	2.8	6,048	輸送用機器 (0.1%)							
阿波製紙	2.7	—	—	川崎重工業	4.5	—	—				
レンゴー	7.3	7	5,180	新明和工業	1.9	1.8	1,598				
化学 (15.3%)				その他製品 (1.3%)							
クラレ	9.6	9.2	9,282	ニホンフラッシュ	6.8	6.5	6,422				
住友化学	44.7	42.7	22,972	セキ	0.3	0.3	510				
東亜合成	3.5	3.3	3,564	南海プライウッド	0.3	0.3	1,707				
大阪ソーダ	0.7	0.7	2,177	リンテック	2.1	2	4,770				
四国化成	15.1	14.2	18,417	ミロク	0.8	0.8	1,201				
田岡化学	0.1	0.5	519	電気・ガス業 (4.8%)							
大倉工業	3.3	3.2	5,740	四国電力	60.2	57.6	44,121				
ダイキアクシス	3.5	3.5	2,586	電源開発	4.9	4.7	8,102				
アース製薬	0.6	0.6	3,324	情報・通信業 (9.1%)							
レック	1	1	856	ファインデックス	7.2	6.9	4,802				
ユニ・チャーム	25.3	22.3	96,581	eBASE	1.3	1.2	615				
医薬品 (6.8%)				ジャストシステム	17.3	16.3	92,910				
住友ファーマ	10.7	10.3	12,875	卸売業 (0.6%)							
大塚ホールディングス	15	14.4	61,027	ダイコー通産	1.4	1.4	1,766				
ゴム製品 (0.3%)				ヨシキウ	1.7	1.7	3,724				
ニッタ	0.8	0.8	2,155	ジェコス	1	0.9	711				
三ツ星ベルト	0.9	0.8	1,552	小売業 (8.2%)							
ガラス・土石製品 (1.1%)				ハローズ	0.6	0.6	1,818				
神島化学	—	0.2	331	ありがとうサービス	0.3	0.2	415				
住友大阪セメント	1	1	3,215	アクサホールディングス	8.7	7.8	842				
太平洋セメント	3.4	3.1	6,072	マルヨシセンター	0.3	0.2	552				
日本興業	0.8	0.8	559	イオン	23.5	22.5	57,836				

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
ミニTOPIX	9	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年4月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,084,802	98.7
コール・ローン等、その他	14,654	1.3
投資信託財産総額	1,099,457	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年4月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,118,176,940円
コール・ローン等	4,184,165
株式(評価額)	1,084,802,740
未収入金	633,200
未収配当金	9,837,085
差入委託証拠金	18,719,750
(B) 負債	19,396,000
差入委託証拠金代用有価証券	19,396,000
(C) 純資産総額(A－B)	1,098,780,940
元本	927,863,367
次期繰越損益金	170,917,573
(D) 受益権総口数	927,863,367口
1万口当り基準価額(C／D)	11,842円

* 期首における元本額は958,483,145円、当作成期間中における追加設定元本額は108,401,825円、同解約元本額は139,021,603円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
四国アライアンス 地域創生ファンド (年1回決算型) 740,299,366円
四国アライアンス 地域創生ファンド (年2回決算型) 187,564,001円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,842円です。

■損益の状況

当期 自2021年4月13日 至2022年4月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	22,137,665円
受取配当金	22,139,825
受取利息	2
その他収益金	609
支払利息	△ 2,771
(B) 有価証券売買損益	△184,305,044
売買益	34,634,834
売買損	△218,939,878
(C) 先物取引等損益	△ 117,900
取引益	1,154,050
取引損	△ 1,271,950
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△162,285,279
(E) 前期繰越損益金	349,058,074
(F) 解約差損益金	△ 48,503,397
(G) 追加信託差損益金	32,648,175
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	170,917,573
次期繰越損益金(H)	170,917,573

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書 第34期（決算日 2022年4月11日）

（作成対象期間 2021年10月12日～2022年4月11日）

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

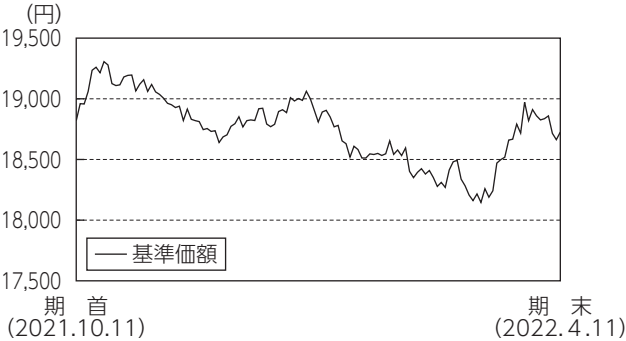
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2021年10月11日	18,819	—	17,916	—	98.1	—
10月末	19,196	2.0	18,324	2.3	98.1	—
11月末	18,731	△0.5	18,128	1.2	98.1	—
12月末	19,002	1.0	18,268	2.0	97.9	—
2022年1月末	18,541	△1.5	17,940	0.1	97.7	—
2月末	18,270	△2.9	17,689	△1.3	97.7	—
3月末	18,911	0.5	18,172	1.4	97.8	—
(期末)2022年4月11日	18,726	△0.5	18,053	0.8	97.8	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：18,819円 期末：18,726円 騰落率：△0.5%
【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入や投資対象通貨が円に対して上昇 (円安) したことはプラス要因でしたが、債券の価格下落がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆ 投資環境について

○ 海外債券市況
海外債券市況は、金利は上昇 (債券価格は下落) しました。
当作成期首より、米国金利はおおむね横ばいの展開が続きましたが、インフレ率の高止まりやF R B (米国連邦準備制度理事会) の利上げ見通しが市場予想を上回ったことなどを背景に上昇しました。

2022年に入ってから、ロシアがウクライナに侵攻したことで原油価格が高騰し、インフレ期待がさらに上昇したことも金利の上昇につながりました。他の国もインフレ率の上振れなどから金融政策正常化が意識され、金利は上昇しました。特にオーストラリアは、利上げ観測の前倒しなどを背景に、金利は大きく上昇しました。

○ 為替相場
為替相場は上昇しました。
当作成期首より、米ドル円はF R B (米国連邦準備制度理事会) の利上げ観測の高まりを背景に米国金利が上昇したことなどから、上昇しました。また、世界的に利上げ観測が高まっている一方で、日本の金融政策が相対的に緩和的であることなどから、その他の通貨も対円で上昇しました。特に、資源価格の高騰などから、資源国通貨であるオーストラリア・ドルは大きく上昇しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」
債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

◆ ポートフォリオについて
債券は、海外の国債を中心に投資しました。
ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲の中で変動させました。
通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ ベンチマークとの差異について
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付けがA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数は先進国の海外債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	3 (2)
(その他)	(0)
合 計	3

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2021年10月12日から2022年4月11日まで)

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 5,482	千アメリカ・ドル 12,164 (—)
	カナダ	国債証券	千カナダ・ドル 1,964	千カナダ・ドル 3,748 (—)
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 507	千イギリス・ポンド 905 (—)
	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ 3,390	千ポーランド・ズロチ (—)
	ユーロ (アイルランド)	国債証券	千ユーロ —	千ユーロ 317 (—)
	ユーロ (スペイン)	国債証券	千ユーロ 737	千ユーロ 150 (—)
	ユーロ (ユーロ 通貨計)	国債証券	千ユーロ 737	千ユーロ 468 (—)
国				

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) (—)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2021年10月12日から2022年4月11日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.125% 2040/8/15		千円 633,094	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/8/15		千円 934,245
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 2.75% 2048/12/1		180,640	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 0.875% 2030/11/15		471,058
SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 1.2% 2040/10/31		95,348	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 1.5% 2026/6/1		283,154
Poland Government Bond (ポーランド) 2.25% 2024/10/25		95,229	United Kingdom Gilt (イギリス) 5% 2025/3/7		139,050
United Kingdom Gilt (イギリス) 0.625% 2050/10/22		78,597	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 0.5% 2030/12/1		66,660
			IRISH TREASURY (アイルランド) 1% 2026/5/15		40,758
			SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 2026/1/31		19,360
			United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.125% 2040/8/15		1,378

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
 (1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期				末			
		評 価 額		組 入 比 率	うちB B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別		組 入 比 率	
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上		
			千円	%	%	%	%	%	%
アメリカ	千アメリカ・ドル 37,801	千アメリカ・ドル 32,380	4,035,529	21.4	—	21.4	—	—	—
カナダ	千カナダ・ドル 27,794	千カナダ・ドル 26,076	2,580,533	13.7	—	6.3	7.3	—	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 23,857	千オーストラリア・ドル 26,819	2,488,594	13.2	—	13.2	—	—	—
イギリス	千イギリス・ポンド 14,731	千イギリス・ポンド 14,872	2,414,703	12.8	—	6.7	6.1	—	—
デンマーク	千デンマーク・クローネ 25,700	千デンマーク・クローネ 29,584	539,922	2.9	—	0.8	2.0	—	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 20,000	千ノルウェー・クローネ 20,272	290,092	1.5	—	—	—	—	1.5
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 27,860	千スウェーデン・クローネ 27,824	367,556	1.9	—	—	1.0	—	1.0
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 44,600	千ポーランド・ズロチ 36,440	1,067,133	5.6	—	4.1	1.3	—	0.3
ユーロ（アイルランド）	千ユーロ 5,259	千ユーロ 5,313	721,424	3.8	—	1.7	2.1	—	—
ユーロ（ベルギー）	千ユーロ 1,500	千ユーロ 2,130	289,236	1.5	—	1.5	—	—	—
ユーロ（フランス）	千ユーロ 4,750	千ユーロ 6,320	858,058	4.5	—	4.5	—	—	—
ユーロ（ドイツ）	千ユーロ 695	千ユーロ 971	131,861	0.7	—	0.7	—	—	—
ユーロ（スペイン）	千ユーロ 19,556	千ユーロ 19,894	2,700,893	14.3	—	7.2	7.1	—	—
ユーロ（小計）	31,761	34,630	4,701,474	24.9	—	15.6	9.2	—	—
合 計	—	—	18,485,539	97.8	—	68.1	27.0	—	2.8

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当		期			末																	
区	分	銘	柄	種	類	年	利	率	額	面	金	額	評		価	額	償	還	年	月	日	
													外	貨								建
アメリカ		United States Treasury Note/Bond		国	債	証	券	2.2500	%	千	アメリカ・ドル	千	アメリカ・ドル		千	円						
		United States Treasury Note/Bond		国	債	証	券	1.1250			7,207		7,010			873,739					2027/08/15	
		United States Treasury Note/Bond		国	債	証	券	0.8750			7,886		5,857			729,978					2040/08/15	
		United States Treasury Note/Bond		国	債	証	券				22,707		19,512			2,431,810					2030/11/15	
通貨小計	銘	柄	数	3銘柄							37,801		32,380			4,035,529						
	金		額																			
カナダ		CANADIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	3.5000		千	カナダ・ドル	千	カナダ・ドル									
		CANADIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	2.7500			1,500		1,728			171,080					2045/12/01	
		CANADIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	1.5000			1,700		1,749			173,152					2048/12/01	
		CANADIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	0.5000			3,703		3,551			351,497					2026/06/01	
		CANADIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	2.5500			10,246		8,569			848,062					2030/12/01	
		CANADA HOUSING TRUST		特	殊	債	券	2.2500			2,815		2,802			277,310					2025/03/15	
		CANADA HOUSING TRUST		特	殊	債	券				7,830		7,674			759,429					2025/12/15	
通貨小計	銘	柄	数	6銘柄							27,794		26,076			2,580,533						
	金		額																			
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	4.7500		千	オーストラリア・ドル	千	オーストラリア・ドル									
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	3.2500			1,957		2,139			198,485					2027/04/21	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	4.5000			2,900		2,970			275,605					2029/04/21	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券				19,000		21,710			2,014,503					2033/04/21	
通貨小計	銘	柄	数	3銘柄							23,857		26,819			2,488,594						
	金		額																			

当			期			末					
区 分		銘	柄	種	類	年 利 率	額 面 金 額	評 価	額	償 還 年 月 日	
								外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
イギリス		United Kingdom Gilt		国 債 証 券		1.5000	%	千イギリス・ポンド	千円		
		United Kingdom Gilt		国 債 証 券		1.6250	4,320	4,316	700,876	2026/07/22	
		United Kingdom Gilt		国 債 証 券		0.6250	3,200	3,213	521,687	2028/10/22	
		United Kingdom Gilt		国 債 証 券		0.2500	600	434	70,573	2050/10/22	
		United Kingdom Gilt		国 債 証 券		5.0000	3,095	2,701	438,609	2031/07/31	
		United Kingdom Gilt		国 債 証 券		4.2500	2,515	2,758	447,830	2025/03/07	
	United Kingdom Gilt		国 債 証 券			1,000	1,448	235,126	2046/12/07		
通貨小計	銘金	柄数	額					14,731	14,872	2,414,703	
デンマーク		DANISH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		4.5000	千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ			
		DANISH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		1.7500	5,500	8,534	155,748	2039/11/15	
							20,200	21,050	384,173	2025/11/15	
通貨小計	銘金	柄数	額					25,700	29,584	539,922	
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		3.0000	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ			
							20,000	20,272	290,092	2024/03/14	
通貨小計	銘金	柄数	額					20,000	20,272	290,092	
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		1.5000	千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ			
		SWEDISH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		1.0000	13,630	13,785	182,101	2023/11/13	
							14,230	14,039	185,455	2026/11/12	
通貨小計	銘金	柄数	額					27,860	27,824	367,556	
ポーランド		Poland Government Bond		国 債 証 券		2.2500	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ			
		Poland Government Bond		国 債 証 券		0.7500	3,500	3,167	92,747	2024/10/25	
		Poland Government Bond		国 債 証 券		1.2500	6,000	5,094	149,174	2025/04/25	
		Poland Government Bond		国 債 証 券		4.0000	8,000	5,546	162,422	2030/10/25	
		Poland Government Bond		国 債 証 券		2.7500	2,100	2,039	59,736	2023/10/25	
		Poland Government Bond		国 債 証 券			25,000	20,593	603,051	2028/04/25	
通貨小計	銘金	柄数	額					44,600	36,440	1,067,133	
ユーロ(アイルランド)		IRISH TREASURY		国 債 証 券		1.0000	千ユーロ	千ユーロ			
		IRISH TREASURY		国 債 証 券		1.1000	2,872	2,912	395,462	2026/05/15	
							2,387	2,401	325,962	2029/05/15	
国 小 計	銘金	柄数	額					5,259	5,313	721,424	
ユーロ(ベルギー)		Belgium Government Bond		国 債 証 券		3.7500	千ユーロ	千ユーロ			
							1,500	2,130	289,236	2045/06/22	
国 小 計	銘金	柄数	額					1,500	2,130	289,236	
ユーロ(フランス)		FRENCH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		3.2500	千ユーロ	千ユーロ			
							4,750	6,320	858,058	2045/05/25	
国 小 計	銘金	柄数	額					4,750	6,320	858,058	
ユーロ(ドイツ)		GERMAN GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		2.5000	千ユーロ	千ユーロ			
							695	971	131,861	2046/08/15	
国 小 計	銘金	柄数	額					695	971	131,861	
ユーロ(スペイン)		SPANISH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		1.9500	千ユーロ	千ユーロ			
		SPANISH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		1.4000	8,660	9,011	1,223,402	2026/04/30	
		SPANISH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		1.2000	9,136	9,256	1,256,600	2028/04/30	
		SPANISH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		-	800	699	94,914	2040/10/31	
							960	927	125,975	2026/01/31	
国 小 計	銘金	柄数	額								
通貨小計	銘金	柄数	額					19,556	19,894	2,700,893	
合 計	銘金	柄数	額					31,761	34,630	4,701,474	
	銘金	柄数	額							18,485,539	

■投資信託財産の構成

2022年4月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	18,485,539	97.7
コール・ローン等、その他	426,396	2.3
投資信託財産総額	18,911,936	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝124.63円、1カナダ・ドル＝98.96円、1オーストラリア・ドル＝92.79円、1イギリス・ポンド＝162.36円、1デンマーク・クローネ＝18.25円、1ノルウェー・クローネ＝14.31円、1スウェーデン・クローネ＝13.21円、1チェコ・コルナ＝5.554円、1ポーランド・ズロチ＝29.284円、1ユーロ＝135.76円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（18,876,559千円）の投資信託財産総額（18,911,936千円）に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年4月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	19,555,568,011円
コール・ローン等	97,730,284
公社債(評価額)	18,485,539,036
未収入金	648,901,172
未収利息	181,390,361
前払費用	1,496,158
差入委託証拠金	140,511,000
(B) 負債	662,444,212
未払金	647,680,800
未払解約金	14,763,412
(C) 純資産総額(A－B)	18,893,123,799
元本	10,089,167,480
次期繰越損益金	8,803,956,319
(D) 受益権総口数	10,089,167,480口
1万口当り基準価額(C／D)	18,726円

* 期首における元本額は10,657,992,880円、当作成期間中における追加設定元本額は54,948,413円、同解約元本額は623,773,813円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワFOFs用外債ソブリン・オープン（適格機関投資家専用） 1,261,944,595円
 ダイワ外債ソブリン・オープン（毎月分配型） 624,375,056円
 ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株） 42,724,594円
 安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型） 132,773,966円
 インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型） 232,020,877円
 成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型） 325,113,348円
 京都応援バランスファンド（隔月分配型） 154,614,169円
 6資産バランスファンド（分配型） 781,391,885円
 6資産バランスファンド（成長型） 103,741,839円
 ダイワ海外ソブリン・ファンド（毎月分配型） 4,075,374,459円
 世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型） 42,898,749円
 ダイワ外債ソブリン・ファンド（毎月分配型） 168,084,230円
 兵庫応援バランスファンド（毎月分配型） 675,359,116円
 ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド 161,978,821円
 ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型） 687,997,720円
 ダイワ海外ソブリン・ファンド（1年決算型） 14,586,427円
 四国アライアンス 地域創生ファンド（年1回決算型） 481,364,726円
 四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型） 122,822,903円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,726円です。

■損益の状況

当期 自2021年10月12日 至2022年4月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	188,183,534円
受取利息	188,353,855
支払利息	△ 170,321
(B) 有価証券売買損益	△ 283,661,071
売買益	1,555,115,138
売買損	△1,838,776,209
(C) その他費用	△ 2,902,111
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 98,379,648
(E) 前期繰越損益金	9,399,070,174
(F) 解約差損益金	△ 544,849,187
(G) 追加信託差損益金	48,114,980
(H) 合計(D + E + F + G)	8,803,956,319
次期繰越損益金(H)	8,803,956,319

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

運用報告書 第7期（決算日 2021年6月15日）

（作成対象期間 2020年6月16日～2021年6月15日）

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

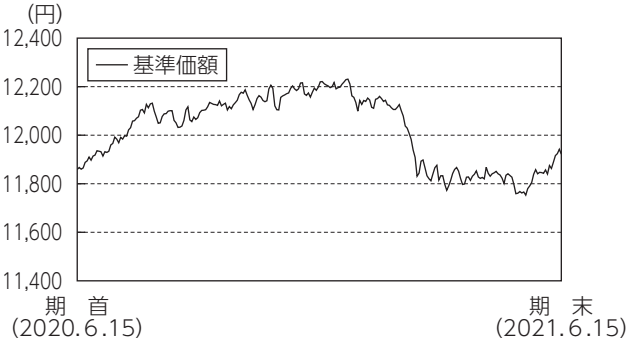
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	先進国通貨建て債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下とします。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ) (参考指数)		公 社 債 入 率 相 比	債 先 入 率 比	券 物 率 率
	騰 落 率	騰 落 率					
(期首)2020年 6月15日	円 11,859	% —	11,540	% —	96.5	% —	—
6 月 末	11,934	0.6	11,607	0.6	96.8	—	—
7 月 末	12,103	2.1	11,723	1.6	98.4	—	—
8 月 末	12,033	1.5	11,578	0.3	98.7	—	—
9 月 末	12,141	2.4	11,705	1.4	97.5	—	—
10 月 末	12,143	2.4	11,682	1.2	96.4	—	—
11 月 末	12,215	3.0	11,692	1.3	97.3	—	—
12 月 末	12,219	3.0	11,685	1.3	98.0	—	—
2021年 1 月 末	12,151	2.5	11,616	0.7	94.4	1.6	—
2 月 末	11,831	△0.2	11,267	△2.4	96.4	1.5	—
3 月 末	11,797	△0.5	11,249	△2.5	98.1	0.3	—
4 月 末	11,801	△0.5	11,241	△2.6	98.6	0.3	—
5 月 末	11,847	△0.1	11,260	△2.4	98.2	—	—
(期末)2021年 6月15日	11,922	0.5	11,319	△1.9	98.5	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) F T S E世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ) は、F T S E世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。F T S E世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債) を除きます。
(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：11,859円 期末：11,922円 騰落率：0.5%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の価格の下落はマイナス要因となった一方で、債券の利息収入がプラス要因となり、基準価額はおおむね横ばいとなりました。

◆ 投資環境について

○ 海外債券市況
海外債券市況は、金利はおおむね上昇 (債券価格は下落) しました。新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が後退したことや、債券需給の悪化が懸念されたこと、また米国の追加経済対策への期待感が高まったことなどを受けて、金利は上昇しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

先進国通貨建債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。
組み入れる債券 (国債を除く。) の格付けは、取得時において B B B格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮してポートフォリオを構築します。

◆ ポートフォリオについて

先進国通貨建債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。
組み入れる債券 (国債を除く。) の格付けは、取得時において B B B格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築しました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。
参考指数は先進国の海外債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

先進国通貨建債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。
組み入れる債券 (国債を除く。) の格付けは、取得時において B B B格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2020年6月16日から2021年6月15日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 207,572	千アメリカ・ドル 75,877 (958)
		社債券	－	(6,368 －)
	カナダ	地方債証券	千カナダ・ドル 150,150	千カナダ・ドル (ー)
		国債証券	千オーストラリア・ドル 66,000	千オーストラリア・ドル 66,689 (ー)
	オーストラリア	特殊債券	27,186	(26,034 －)
		社債券	－	(2,122) －
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 14,709	千イギリス・ポンド (ー)
		特殊債券	－	(1,064 －)
		社債券	1,871	(ー) －
	スウェーデン	社債券	千スウェーデン・クローネ －	千スウェーデン・クローネ 77,081 (ー)

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2020年6月16日から2021年6月15日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 0.375% 2025/12/31		8,058,581	ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 2.45% 2023/10/1		5,558,503
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 0.5% 2026/2/28		5,955,958	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3% 2049/2/15		3,689,265
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro (イタリア) 4.5% 2026/3/1		5,714,829	SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 2.75% 2024/10/31		3,523,283
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro (イタリア) 3.75% 2024/9/1		5,199,009	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 0.625% 2030/5/15		3,105,809
Province of Quebec Canada (カナダ) 1.9% 2030/9/1		4,870,081	SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 1.4% 2028/4/30		3,029,791
ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 1.65% 2030/12/1		3,780,742	ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 0.95% 2023/3/15		2,443,855
BRITISH COLUMBIA (カナダ) 1.55% 2031/6/18		3,677,148	TREASURY CORP VICTORIA (オーストラリア) 1.5% 2031/9/10		2,210,564
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2031/5/15		3,532,879	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 2.5% 2030/5/21		2,046,078
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 0.625% 2030/5/15		3,136,488	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 1.75% 2051/6/21		1,894,847
ONTARIO PROVINCE (カナダ) 2.05% 2030/6/2		2,872,701	ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 0.6% 2023/6/15		1,506,302

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

			買 付 額	売 付 額
外 国	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ 39,153	千ポーランド・ズロチ (ー)
		ユーロ (フランス)	千ユーロ 10,961	千ユーロ 3,857 (ー)
	ユーロ (スペイン)	国債証券	千ユーロ 12,374	千ユーロ 70,099 (ー)
		ユーロ (イタリア)	千ユーロ 151,358	千ユーロ 89,164 (ー)
	ユーロ (ユーロ 通貨計)	国債証券	千ユーロ 174,694	千ユーロ 163,122 (ー)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2020年6月16日から2021年6月15日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 1,716	百万円 1,727	百万円 2,865	百万円 2,864

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期 区分	当 額面金額	評価額		期		末		
		外貨建金額	邦貨換算金額	組入比率	うちＢＢ格 以下組入比率	残存期間別 5年以上	2年以上	組入比率 2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 231,266	千アメリカ・ドル 233,430	千円 25,703,016	% 31.8	% －	% 10.3	% 21.1	% 0.4
カナダ	千カナダ・ドル 172,000	千カナダ・ドル 173,323	15,716,972	19.5	－	18.9	0.6	－
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 29,200	千オーストラリア・ドル 32,997	2,801,840	3.5	－	3.1	0.4	－
イギリス	千イギリス・ポンド 20,700	千イギリス・ポンド 19,894	3,091,461	3.8	－	3.1	0.7	－
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 60,000	千スウェーデン・クローネ 62,602	827,601	1.0	－	－	1.0	－
メキシコ	千メキシコ・ペソ 43,000	千メキシコ・ペソ 45,719	252,263	0.3	－	0.3	－	－
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 40,000	千ポーランド・ズロチ 38,376	1,130,350	1.4	－	1.4	－	－
ユーロ （オランダ）	千ユーロ 4,800	千ユーロ 7,551	1,007,750	1.2	－	1.2	0.1	－
ユーロ （フランス）	千ユーロ 11,000	千ユーロ 10,595	1,413,957	1.8	－	1.8	－	－
ユーロ （スペイン）	千ユーロ 12,500	千ユーロ 16,115	2,150,559	2.7	－	2.7	－	－
ユーロ （イタリア）	千ユーロ 169,500	千ユーロ 189,542	25,294,442	31.3	－	9.0	22.4	－
ユーロ （その他）	千ユーロ 1,000	千ユーロ 1,041	138,970	0.2	－	－	0.2	－
ユーロ （小計）	198,800	224,845	30,005,680	37.2	－	14.6	22.6	－
合計	－	－	79,529,186	98.5	－	51.6	46.5	0.4

（注１） 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２） 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注３） 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注４） 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当			期		末		
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	3.5000	千アメリカ・ドル 1,000	千アメリカ・ドル 1,233	千円 135,804	2039/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.0000	17,200	16,468	1,813,325	2050/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	0.3750	75,000	73,906	8,137,844	2025/12/31
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.8750	6,000	5,765	634,795	2041/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	0.5000	55,000	54,400	5,990,039	2026/02/28
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.6250	32,000	32,366	3,563,829	2031/05/15
	Mexico Government International Bond	国 債 証 券	4.0000	216	234	25,823	2023/10/02
	Mexico Government International Bond	国 債 証 券	4.5000	2,000	2,268	249,753	2029/04/22
	JPMorgan Chase & Co	社 債 証 券	2.3010	1,000	1,046	115,213	2025/10/15
	Wal-Mart Stores Inc	社 債 証 券	6.2000	100	147	16,264	2038/04/15
	GlaxoSmithKline Capital Inc	社 債 証 券	3.8750	1,500	1,718	189,224	2028/05/15
	HSBC USA Inc	社 債 証 券	3.5000	300	326	35,920	2024/06/23
	Credit Agricole SA/London	社 債 証 券	3.2500	1,000	1,075	118,437	2024/10/04
	MetLife Inc	社 債 証 券	3.0000	300	323	35,621	2025/03/01
	Microsoft Corp	社 債 証 券	2.4000	1,000	1,068	117,642	2026/08/08
	International Business Machines Corp	社 債 証 券	3.3000	1,000	1,104	121,573	2026/05/15
	American Express Co	社 債 証 券	0.7885	1,500	1,513	166,613	2023/02/27
	BNP Paribas SA	社 債 証 券	4.3750	2,000	2,228	245,388	2025/09/28
	Exxon Mobil Corp	社 債 証 券	2.2750	2,000	2,123	233,781	2026/08/16
	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	社 債 証 券	3.7770	1,000	1,103	121,455	2025/03/02
	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	社 債 証 券	3.4070	2,000	2,150	236,751	2024/03/07
	Boeing Co/The	社 債 証 券	3.1000	2,000	2,130	234,602	2026/05/01
	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	社 債 証 券	2.8460	500	507	55,890	2022/01/11
	HSBC Holdings PLC	社 債 証 券	4.3000	2,000	2,268	249,795	2026/03/08
	Bayer US Finance II LLC	社 債 証 券	2.7500	400	400	44,128	2021/07/15
	Shell International Finance BV	社 債 証 券	2.3750	2,000	2,116	233,005	2025/04/06
	McDonald's Corp	社 債 証 券	3.8000	1,500	1,694	186,581	2028/04/01
	Caterpillar Financial Services Corp	社 債 証 券	3.3000	650	704	77,535	2024/06/09
	John Deere Capital Corp	社 債 証 券	2.2500	2,000	2,114	232,803	2026/09/14
	CITIGROUP INC	社 債 証 券	3.8750	500	551	60,713	2025/03/26
	CITIGROUP INC	社 債 証 券	3.8870	2,000	2,233	245,897	2028/01/10
	CITIGROUP INC	社 債 証 券	3.2000	1,500	1,632	179,730	2026/10/21
	BANK OF AMERICA CORP.	社 債 証 券	3.5930	3,000	3,309	364,360	2028/07/21
	Wells Fargo & Co	社 債 証 券	4.1250	200	215	23,751	2023/08/15
	Wells Fargo & Co	社 債 証 券	4.1000	3,000	3,382	372,499	2026/06/03
	MORGAN STANLEY	社 債 証 券	3.7500	200	211	23,277	2023/02/25
	MORGAN STANLEY	社 債 証 券	3.8750	1,000	1,119	123,304	2026/01/27
	GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社 債 証 券	4.0000	200	218	24,010	2024/03/03
	GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社 債 証 券	3.5000	2,000	2,178	239,819	2025/04/01
	BPCE SA	社 債 証 券	3.3750	1,000	1,104	121,668	2026/12/02
	BPCE SA	社 債 証 券	4.5000	1,000	1,105	121,737	2025/03/15
	ABN AMRO Bank NV	社 債 証 券	4.8000	1,000	1,140	125,559	2026/04/18
	Mizuho Financial Group Cayman 2 Ltd	社 債 証 券	4.2000	500	519	57,236	2022/07/18
通貨小計	銘 柄 数 額 金	43銘柄		231,266	233,430	25,703,016	
カナダ	Province of Quebec Canada	地 方 債 証 券	1.9000	千カナダ・ドル 58,000	千カナダ・ドル 58,105	5,269,012	2030/09/01
	ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	2.9000	26,000	28,293	2,565,650	2028/06/02
	ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	2.0500	34,000	34,398	3,119,284	2030/06/02
	BRITISH COLUMBIA	地 方 債 証 券	1.5500	44,000	42,243	3,830,602	2031/06/18
	Province of Alberta Canada	地 方 債 証 券	2.2000	5,000	5,242	475,380	2026/06/01
	Province of Alberta Canada	地 方 債 証 券	2.0500	5,000	5,040	457,040	2030/06/01
通貨小計	銘 柄 数 額 金	6銘柄		172,000	173,323	15,716,972	
オーストラリア	JPMorgan Chase & Co	社 債 証 券	4.2150	千オーストラリア・ドル 2,000	千オーストラリア・ドル 2,250	191,050	2029/05/22
	Standard Chartered PLC	社 債 証 券	2.9000	2,000	2,105	178,772	2025/06/28
	AT&T Inc	社 債 証 券	4.6000	2,000	2,323	197,313	2028/09/19
	Credit Agricole SA	社 債 証 券	4.2000	2,000	2,173	184,541	2034/05/29
	Societe Generale SA	社 債 証 券	4.7000	1,000	1,125	95,567	2028/09/20
	Societe Generale SA	社 債 証 券	4.8750	2,000	2,234	189,711	2026/10/13
	Barclays PLC	社 債 証 券	5.2440	2,000	2,356	200,056	2028/06/15
	Barclays PLC	社 債 証 券	4.0000	2,000	2,194	186,340	2029/06/26
	Lloyds Banking Group PLC	社 債 証 券	4.7500	2,000	2,314	196,488	2028/05/23
	Verizon Communications Inc	社 債 証 券	4.5000	3,500	4,021	341,456	2027/08/17

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

当		期			未																											
区	分	銘	柄	種	類	年	利	率	額	面	金	額	評	価	額	外	貨	建	金	額	邦	貨	換	算	金	額	償	還	年	月	日	
		Apple Inc		社	債	証	券	%		キオーストラリア・ドル		キオーストラリア・ドル		千円																		
		BPCE SA		社	債	証	券	3.6000		1,400		1,567		133,090																		
		VODAFONE GROUP		社	債	証	券	4.5000		3,500		3,993		339,079																		
		AusNet Services Holdings Pty Ltd		社	債	証	券	4.2000		2,000		2,252		191,225																		
				社	債	証	券	4.2000		1,800		2,086		177,145																		
通貨小計	銘柄数 金額	14銘柄								29,200		32,997		2,801,840																		
イギリス		United Kingdom Gilt		国	債	証	券	0.3750		キイギリス・ポンド		キイギリス・ポンド																				
		United Kingdom Gilt		国	債	証	券	0.6250		8,000		7,714		1,198,678																		
		BNG Bank NV		国	債	証	券	1.6250		7,500		6,316		981,555																		
		Cooperatieve Rabobank UA		特	殊	債	証	券	1.6250	2,500		2,621		407,277																		
		Aegon NV		社	債	証	券	5.2500		1,500		1,808		281,018																		
		InterContinental Hotels Group PLC		社	債	証	券	6.6250		200		344		53,526																		
				社	債	証	券	3.7500		1,000		1,090		169,404																		
通貨小計	銘柄数 金額	6銘柄								20,700		19,894		3,091,461																		
スウェーデン		Lansforsakringar Hypotek AB		社	債	証	券	1.2500		キスウェーデン・クローネ		キスウェーデン・クローネ																				
										60,000		62,602		827,601																		
通貨小計	銘柄数 金額	1銘柄								60,000		62,602		827,601																		
メキシコ		Mexican Bonos		国	債	証	券	7.5000		千メキシコ・ペソ		千メキシコ・ペソ																				
										43,000		45,719		252,263																		
通貨小計	銘柄数 金額	1銘柄								43,000		45,719		252,263																		
ポーランド		Poland Government Bond		国	債	証	券	1.2500		千ポーランド・ズロチ		千ポーランド・ズロチ																				
										40,000		38,376		1,130,350																		
通貨小計	銘柄数 金額	1銘柄								40,000		38,376		1,130,350																		
ユーロ（オランダ）		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	2.7500		千ユーロ		千ユーロ																				
		BMW FINANCE NV		社	債	証	券	1.0000		4,500		7,238		966,028																		
国小計	銘柄数 金額	2銘柄								300		312		41,722																		
ユーロ（フランス）		FRENCH GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	0.7500		千ユーロ		千ユーロ																				
		FRENCH GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	0.5000		6,000		5,697		760,312																		
国小計	銘柄数 金額	2銘柄								5,000		4,898		653,644																		
ユーロ（スペイン）		SPANISH GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	0.5000		千ユーロ		千ユーロ																				
		SPANISH GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	1.0000		5,500		5,621		750,137																		
		SPANISH GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	4.7000		1,500		1,361		181,634																		
国小計	銘柄数 金額	3銘柄								5,500		9,132		1,218,787																		
ユーロ（イタリア）		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	2.0000		千ユーロ		千ユーロ																				
		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	2.4500		1,600		1,745		232,903																		
		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	1.3500		12,000		12,772		1,704,530																		
		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	0.3500		6,000		6,382		851,792																		
		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	1.8500		2,000		2,036		271,714																		
		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	0.9500		7,000		7,544		1,006,789																		
		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	1.6500		18,000		18,476		2,465,683																		
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro		国	債	証	券	4.5000		27,000		29,359		3,918,065																		
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro		国	債	証	券	4.5000		36,000		43,637		5,823,459																		
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro		国	債	証	券	4.5000		20,400		23,048		3,075,772																		
				国	債	証	券	3.7500		39,500		44,539		5,943,731																		
国小計	銘柄数 金額	10銘柄								12,500		16,115		2,150,559																		
ユーロ（イタリア）		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	2.0000		千ユーロ		千ユーロ																				
		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	2.4500		1,600		1,745		232,903																		
		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	1.3500		12,000		12,772		1,704,530																		
		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	0.3500		6,000		6,382		851,792																		
		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	1.8500		2,000		2,036		271,714																		
		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	0.9500		7,000		7,544		1,006,789																		
		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	1.6500		18,000		18,476		2,465,683																		
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro		国	債	証	券	4.5000		27,000		29,359		3,918,065																		
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro		国	債	証	券	4.5000		36,000		43,637		5,823,459																		
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro		国	債	証	券	4.5000		20,400		23,048		3,075,772																		
				国	債	証	券	3.7500		39,500		44,539		5,943,731																		
国小計	銘柄数 金額	10銘柄								12,500		16,115		2,150,559																		
ユーロ（イタリア）		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	2.0000		千ユーロ		千ユーロ																				
		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	2.4500		1,600		1,745		232,903																		
		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	1.3500		12,000		12,772		1,704,530																		
		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	0.3500		6,000		6,382		851,792																		
		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	1.8500		2,000		2,036		271,714																		
		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	0.9500		7,000		7,544		1,006,789																		
		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	1.6500		18,000		18,476		2,465,683																		
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro		国	債	証	券	4.5000		27,000		29,359		3,918,065																		
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro		国	債	証	券	4.5000		36,000		43,637		5,823,459																		
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro		国	債	証	券	4.5000		20,400		23,048		3,075,772																		
				国	債	証	券	3.7500		39,500		44,539		5,943,731																		
国小計	銘柄数 金額	10銘柄								12,500		16,115		2,150,559																		
ユーロ（イタリア）		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	2.0000		千ユーロ</																						

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	79,529,186	96.2
コール・ローン等、その他	3,112,340	3.8
投資信託財産総額	82,641,526	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.11円、1カナダ・ドル＝90.68円、1オーストラリア・ドル＝84.91円、1イギリス・ポンド＝155.39円、1スウェーデン・クローネ＝13.22円、1メキシコ・ペソ＝5,517円、1ポーランド・ズロチ＝29,454円、1ユーロ＝133.45円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（80,379,592千円）の投資信託財産総額（82,641,526千円）に対する比率は、97.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	161,095,048,254円
コール・ローン等	2,423,597,820
公社債(評価額)	79,529,186,307
未収入金	78,494,090,967
未収利息	366,778,990
前払費用	74,902,531
差入委託証拠金	206,491,639
(B) 負債	80,377,126,035
未払金	80,376,605,035
未払解約金	521,000
(C) 純資産総額(A－B)	80,717,922,219
元本	67,705,248,648
次期繰越損益金	13,012,673,571
(D) 受益権総口数	67,705,248,648口
1万口当り基準価額(C／D)	11,922円

* 期首における元本額は39,360,530,118円、当作成期間中における追加設定元本額は34,774,632,799円、同解約元本額は6,429,914,269円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ネオ・ヘッジ付債券ファンド(FOFs用)（適格機関投資家専用）66,608,098,083円、四国アライアンス 地域創生ファンド（年1回決算型）852,118,160円、四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型）244,185,800円、ワールド・アクティブ・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）846,605円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,922円です。

■損益の状況

当期 自2020年6月16日 至2021年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,193,355,896円
受取利息	1,194,201,369
その他収益金	161,700
支払利息	△ 1,007,173
(B) 有価証券売買損益	△ 986,867,560
売買益	8,067,710,470
売買損	△ 9,054,578,030
(C) 先物取引等損益	△ 37,648,723
取引益	3,275,552
取引損	△ 40,924,275
(D) その他費用	△ 5,891,481
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	162,948,132
(F) 前期繰越損益金	7,317,095,098
(G) 解約差損益金	△ 1,250,771,358
(H) 追加信託差損益金	6,783,401,699
(I) 合計(E + F + G + H)	13,012,673,571
次期繰越損益金(I)	13,012,673,571

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

地方創生ファンド（FOFs 用） （適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版） 第10期

（決算日 2022年 3 月24日）

（作成対象期間 2021年 9 月25日～2022年 3 月24日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「地方創生ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第10期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2017年7月31日～2027年4月8日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	地方創生マザーファンドの受益証券	
	地 方 創 生 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6 期末 (2020年 3 月24日)	8,436	0	△ 11.7	1,333.10	△ 17.9	95.6	—	1,479
7 期末 (2020年 9 月24日)	10,658	200	28.7	1,626.44	22.0	95.7	—	1,414
8 期末 (2021年 3 月24日)	11,867	300	14.2	1,928.58	18.6	96.7	—	1,299
9 期末 (2021年 9 月24日)	12,606	200	7.9	2,090.75	8.4	97.8	—	1,264
10期末 (2022年 3 月24日)	11,223	0	△ 11.0	1,981.56	△ 5.2	95.8	—	1,147

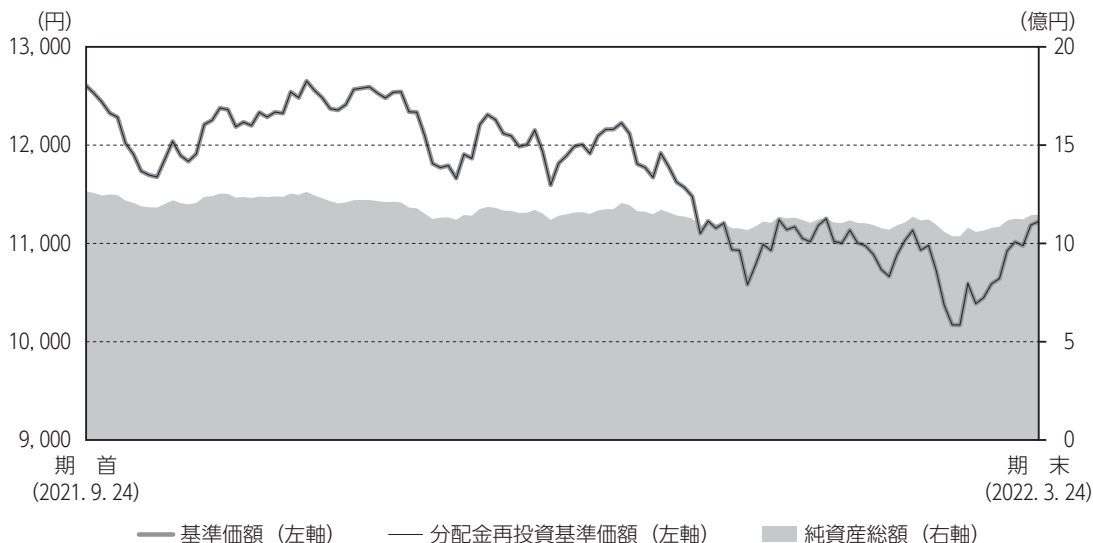
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：12,606円

期 末：11,223円（分配金 0 円）

騰落率：△11.0%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

米国を中心とする金融政策の転換やウクライナ情勢への警戒感が高まり、国内株式市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2021年 9月24日	12,606	—	2,090.75	—	97.8	—
9 月末	12,284	△ 2.6	2,030.16	△ 2.9	96.8	—
10月末	12,324	△ 2.2	2,001.18	△ 4.3	95.7	—
11月末	11,772	△ 6.6	1,928.35	△ 7.8	96.0	—
12月末	12,162	△ 3.5	1,992.33	△ 4.7	96.2	—
2022年 1 月末	10,991	△ 12.8	1,895.93	△ 9.3	95.8	—
2 月末	11,031	△ 12.5	1,886.93	△ 9.7	96.6	—
(期末)2022年 3月24日	11,223	△ 11.0	1,981.56	△ 5.2	95.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 9. 25 ～ 2022. 3. 24)

■国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、岸田新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、下落しました。2021年10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落したほか、ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受け、3月上旬にかけて下落する展開となりました。その後は、F R Bが利上げを実施したことや原油価格の上昇が一服するなど不透明感が後退したことから、国内株式市況は当作成期末にかけて上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■地方創生マザーファンド

米国や中国の経済指標の一部に弱さが見られる点はリスク要因であり注意が必要ですが、国内の新型コロナウイルスのワクチン接種は着実に進展しており、欧米と比べたワクチン接種比率の低さの解消や、日本株の出遅れも意識されやすい局面とみられ、国内株式市場は底堅い推移を想定します。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力や独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

ポートフォリオについて

(2021. 9. 25 ～ 2022. 3. 24)

■当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■地方創生マザーファンド

株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、その他製品、非鉄金属、繊維製品などの比率を引き上げた一方、小売業、情報・通信業、食料品などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、ゴールドウイン、リゾートトラスト、トヨタ紡織などの組入比率を引き上げた一方、ディップ、B E E N O S、サワイグループHDなどの組入比率を引き下げました。

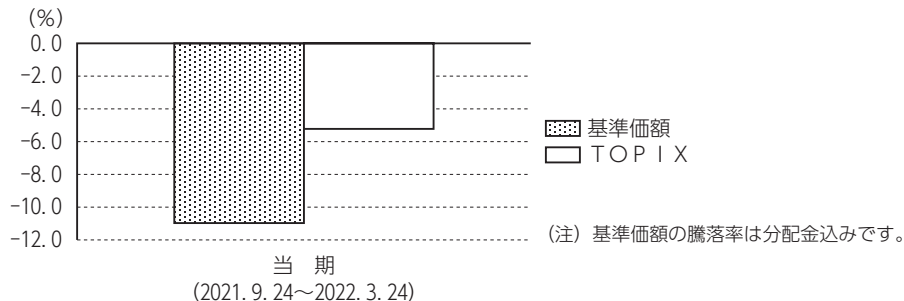
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてT O P I Xを用いています。当作成期における参考指数の騰落率は△5.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△11.0%となりました。

業種では、参考指数の騰落率を下回った精密機器のアンダーウエートや参考指数の騰落率を上回ったその他製品のオーバーウエートなどはプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を下回った小売業やサービス業のオーバーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、デクセリアルズ、新光電気工業、オルガノなどがプラスに寄与しましたが、B E E N O S、ケイアイスター不動産、良品計画などはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年 9 月25日 ～2022年 3 月24日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,231

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■地方創生マザーファンド

ウクライナ情勢を受けて不安定な株価推移が継続すると予想されます。原油などの資源価格の変動は大きく、紛争に伴う世界的な部材調達への影響や、それを反映した国内外の物価動向など、グローバル経済に与える影響を注視します。また、各国中央銀行の金融政策が変化する可能性も留意され、当面は政治・経済ともに不確実性が高い状態が継続すると想定します。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力や独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 9. 25～2022. 3. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	34円	0. 289%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11, 677円です。
(投 信 会 社)	(32)	(0. 273)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0. 005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	13	0. 108	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(13)	(0. 108)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	47	0. 400	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年9月25日から2022年3月24日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
地方創生 マザーファンド	72, 155	120, 290	71, 771	127, 120

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年9月25日から2022年3月24日まで)

項 目	当 期
	地方創生マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1, 981, 365千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2, 495, 450千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0. 79

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年9月25日から2022年3月24日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利 害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利 害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	991	278	28. 1	990	268	27. 1
コール・ローン	12, 260	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合45. 0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年9月25日から2022年3月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1, 251千円
うち利害関係人への支払額 (B)	350千円
(B)／(A)	28. 0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
地方創生マザーファンド	702, 275	702, 659	1, 146, 037

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年3月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
地方創生マザーファンド	1, 146, 037	99. 6
コール・ローン等、その他	4, 511	0. 4
投資信託財産総額	1, 150, 548	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年 3月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1, 150, 548, 148円
コール・ローン等	4, 361, 000
地方創生マザーファンド（評価額）	1, 146, 037, 148
未収入金	150, 000
(B) 負債	3, 387, 588
未払信託報酬	3, 356, 020
その他未払費用	31, 568
(C) 純資産総額（A－B）	1, 147, 160, 560
元本	1, 022, 146, 277
次期繰越損益金	125, 014, 283
(D) 受益権総口数	1, 022, 146, 277口
1 万口当り基準価額（C／D）	11, 223円

* 期首における元本額は1, 003, 394, 120円、当作成期間中における追加設定元本額は107, 140, 914円、同解約元本額は88, 388, 757円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は11, 223円です。

■損益の状況

当期 自 2021年 9月25日 至 2022年 3月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 363円
受取利息	16
支払利息	△ 379
(B) 有価証券売買損益	△ 126, 831, 820
売買益	3, 890, 106
売買損	△ 130, 721, 926
(C) 信託報酬等	△ 3, 387, 588
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 130, 219, 771
(E) 前期繰越損益金	223, 783, 364
(F) 追加信託差損益金	31, 450, 690
(配当等相当額)	(99, 319, 241)
(売買損益相当額)	(△ 67, 868, 551)
(G) 合計（D＋E＋F）	125, 014, 283
次期繰越損益金（G）	125, 014, 283
追加信託差損益金	31, 450, 690
(配当等相当額)	(99, 319, 241)
(売買損益相当額)	(△ 67, 868, 551)
分配準備積立金	230, 959, 559
繰越損益金	△ 137, 395, 966

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	7, 176, 195円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	99, 319, 241
(d) 分配準備積立金	223, 783, 364
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	330, 278, 800
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	330, 278, 800
(h) 受益権総口数	1, 022, 146, 277口

地方創生マザーファンド

運用報告書 第6期（決算日 2022年3月24日）

（作成対象期間 2021年3月25日～2022年3月24日）

地方創生マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

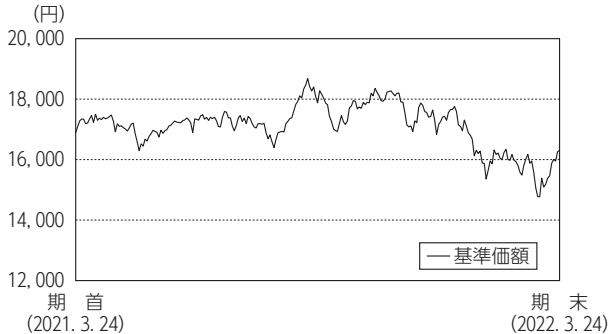
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰落率 (%)	(参考指数)	騰落率 (%)		
(期首) 2021年 3月24日	16,893	—	1,928.58	—	94.4	—
3月末	17,186	1.7	1,954.00	1.3	95.6	—
4月末	16,946	0.3	1,898.24	△ 1.6	95.9	—
5月末	16,870	△ 0.1	1,922.98	△ 0.3	96.0	—
6月末	17,396	3.0	1,943.57	0.8	96.0	—
7月末	17,191	1.8	1,901.08	△ 1.4	95.9	—
8月末	17,265	2.2	1,960.70	1.7	96.4	—
9月末	17,811	5.4	2,030.16	5.3	96.9	—
10月末	17,878	5.8	2,001.18	3.8	95.8	—
11月末	17,084	1.1	1,928.35	△ 0.0	96.1	—
12月末	17,659	4.5	1,992.33	3.3	96.2	—
2022年 1月末	15,956	△ 5.5	1,895.93	△ 1.7	95.9	—
2月末	16,022	△ 5.2	1,886.93	△ 2.2	96.6	—
(期末) 2022年 3月24日	16,310	△ 3.5	1,981.56	2.7	95.9	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,893円 期末：16,310円 騰落率：△3.5%

【基準価額の主な変動要因】

新型コロナウイルスワクチンへの期待が高まった一方、ウクライナ情勢への警戒感が高まり、国内株式市況は一進一退の展開で推移しました。当ファンドは、業績の回復が遅れている内需型の中小企業の構成が高いポートフォリオとなっていることから、基準価額は下落しました。くわしくは「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内の新型コロナウイルスの感染状況が改善したことや米国の大型経済対策が実現したことなどもあって上昇しましたが、2021年4月以降は、国内で感染が再拡大して行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方に不透明感が増したことなどから、上値の重い展開となりました。8月下旬からは国内の感染状況が改善したことを受けて株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰し、年初来高値を更新しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落したほか、ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受け、3月上旬にかけて下落する展開となりました。その後は、F R Bが利上げを実施したことや原油価格の上昇が一服するなど不透明感が後退したことから、国内株式市況は当作成期末にかけて上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

各国政府・主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進や新型コロナウイルスワクチン接種の進展などを背景に、今後の世界経済は回復傾向が続くと考えており、国内株式市場は基調として底堅い展開となることを想定しています。国内外の景気・企業業績と金融・財政政策の動向、世界的な新型コロナウイルスの感染状況とワクチン接種の動向などを注視しながら、世界経済の回復ペースを見極めていく考えです。株式組入比率を90%程度以上の高位に維持し、独自の成長要因を有しながらも割安に放置されている地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしていきます。

◆ポートフォリオについて

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、ガラス・土石製品、その他製品、繊維製品などの比率を引き上げた一方、機械、情報・通信業、小売業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、デクセリアルズ、ダイセキ、ゴールドウィンなどの組入比率を引き上げた一方、日本瓦斯、荏原実業、技研製作所などの組入比率を引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてＴＯＰＩＸを用いています。当作成期における参考指数の騰落率は2.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△3.5%となりました。

業種では、参考指数の騰落率を下回った医薬品のアンダーウエートや参考指数の騰落率を上回ったその他製品のオーバーウエートなどはプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を下回った小売業のオーバーウエートや参考指数の騰落率を上回った輸送用機器のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、デフセリアルズ、新光電気工業、ダイセキなどはプラスに寄与しましたが、ＢＥＥＮＯＳ、エフピコ、ケイアイスター不動産などがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

ウクライナ情勢を受けて不安定な株価推移が継続すると予想されます。原油などの資源価格の変動は大きく、紛争に伴う世界的な部材調達への影響や、それを反映した国内外の物価動向など、グローバル経済に与える影響を注視します。また、各国中央銀行の金融政策が変化する可能性も留意され、当面は政治・経済ともに不確実性が高い状態が継続すると想定します。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力や独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

■主要な売買銘柄
株 式

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
デクセリアルズ	千株 20.4	千円 42,181	円 2,067	ＮＥＣネットスアイ	千株 18.1	千円 33,083	円 1,827
ダイセキ	9.6	40,091	4,176	ディップ	9.1	32,697	3,593
ゴールドウイン	6.1	39,490	6,473	日本製鋼所	8.8	30,550	3,471
トヨタ紡織	14.3	33,117	2,315	荏原実業	9.6	30,342	3,160
武蔵精密工業	13.5	30,023	2,223	プロトコーポレーション	22.2	29,819	1,343
ＩＤＥＣ	11.8	29,514	2,501	四国化成	20.2	28,217	1,396
東洋炭素	10.3	29,387	2,853	ナカニシ	11.6	28,173	2,428
フジミインコーポレーテッド	4.2	28,974	6,898	ダイワボウHD	14	26,304	1,878
リゾートトラスト	13.3	28,280	2,126	ソフトクリエイトHD	6.9	25,343	3,673
丸井グループ	13.6	26,835	1,973	サワイグループHD	5.3	24,224	4,570

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	34円 (34)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	34

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2021年 3 月25日から2022年 3 月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 833.1 (72.52)	千円 1,823,157 (—)	千株 1,079.12	千円 1,977,946

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
建設業 (3.6%)														
ウエストホールディングス	13.6	10	47,450		有沢製作所	24.9	—	—		TOWA	6.8	6.5	16,562	
ピーアルホールディングス	19.1	56	18,592		藤森工業	3.8	3.8	15,067		タクミナ	9	4	4,816	
高松コンストラクションGP	6.8	—	—		エフピコ	6.3	7.5	22,537		荏原実業	6.2	—	—	
オリエンタル白石	—	44.1	10,584		信越ポリマー	22.4	—	—		三精テクノロジーズ	16.8	—	—	
第一建設工業	3.9	—	—		医薬品 (1.9%)					オルガノ	3.9	3	30,420	
大豊建設	3.8	—	—		日本新薬	1.6	1.6	13,824		栗田工業	6.1	5.4	25,326	
五洋建設	14.4	—	—		ロート製薬	—	6	23,640		兼松エンジニアリング	9.1	—	—	
ライト工業	7.2	—	—		参天製薬	6.3	—	—		C K D	—	11	21,153	
中電工	2.8	—	—		ツムラ	6.5	—	—		キトー	5.9	—	—	
九電工	—	3.3	9,982		ダイト	6.7	—	—		竹内製作所	4.3	—	—	
日揮ホールディングス	18.2	—	—		大塚ホールディングス	2.5	—	—		T P R	9.8	—	—	
O S J B H D	44.1	—	—		ミスホメディー	5.8	3.9	7,437		I H I	—	4.5	13,248	
食料品 (0.5%)					ゴム製品 (一)					スター精密	11.6	16.4	24,632	
中部飼料	5.5	—	—		TOYO TIRE	7.4	—	—		電気機器 (8.9%)				
寿スピリッツ	1.8	—	—		ガラス・土石製品 (3.8%)					イビデン	7.1	8.2	50,512	
森永乳業	2.4	—	—		日東紡績	2.7	—	—		Q D レーザ	—	15	9,030	
日本ハム	3.1	2.6	10,985		東洋炭素	—	9	27,855		ダイヘン	2.9	2.9	12,571	
繊維製品 (5.8%)					M A R U W A	—	1.5	23,880		I - P E X	5	—	—	
グンゼ	4	2.9	11,295		フジミインコーポレーテッド	—	4.2	28,854		日東工業	11.5	11.5	18,584	
東洋紡	9.4	—	—		ニチハ	8.1	3.6	9,374		I D E C	—	11.8	31,152	
富士紡ホールディングス	6	4.9	17,125		鉄鋼 (0.9%)					インスペック	1.1	—	—	
帝国繊維	—	6.1	10,949		大和工業	—	5.7	22,230		アドテックプラズマテクノ	—	5.8	15,805	
セーレン	18.2	18.9	42,487		非鉄金属 (2.4%)					M C J	11.2	—	—	
ワコールホールディングス	—	5.2	10,062		大紀アルミニウム	—	14	23,926		ジーエス・ユアサコーポ	6.5	—	—	
ゴールドウイン	1.4	7.5	47,625		リョービ	—	11	11,550		電気興業	3.4	—	—	
パルプ・紙 (1.0%)					アサヒHD	6.5	9	20,889		E I Z O	9.2	9.2	34,178	
ニッポン高度紙工業	5.5	5.5	11,786		金属製品 (0.5%)					精工技研	5.3	—	—	
レンゴー	—	14.5	11,513		川田テクノロジーズ	3.1	—	—		スタンレー電気	4.7	—	—	
化学 (11.5%)					ジェイテックコーポレーション	2.2	—	—		ウシオ電機	—	7.5	14,205	
クレハ	—	2.5	23,375		テクノフ렉ス	12.8	—	—		山一電機	7.8	—	—	
日本曹達	8.6	5.7	20,035		三和ホールディングス	—	9.9	12,573		新光電気工業	9.6	5	27,950	
大阪ソーダ	—	4	12,720		日東精工	18.2	—	—		輸送用機器 (3.1%)				
四国化成	20.2	—	—		三益半導体	5.1	—	—		トヨタ紡織	—	14.3	29,029	
田岡化学	—	8	8,712		機械 (10.0%)					武威精密工業	—	13.5	20,965	
大阪有機化学	11.2	11.7	35,919		日本製鋼所	8.8	—	—		太平洋工業	16.3	25.1	23,819	
住友ベークライト	—	4	20,280		タクマ	12.5	7	10,878		豊田合成	9	—	—	
旭有機材	—	9	18,540		芝浦機械	—	6	20,250		精密機器 (1.1%)				
扶桑化学工業	6.9	6	25,470		F U J I	5	7	16,198		ナカニシ	11.6	—	—	
第一工業製薬	3.3	—	—		フリュウ	10.6	8	9,048		マニ	—	10	14,710	
ソフト99コーポレーション	11.2	—	—		ヒラノテクシード	4.7	—	—		メニコン	1.8	—	—	
メック	5	5.9	20,001		平田機工	1.3	—	—		ニプロ	—	11	11,484	
デクセリアルズ	—	16	52,560		タツモ	8.5	8.5	13,438		その他製品 (6.7%)				
アース製薬	0.8	—	—		ホンカワミクロン	1.3	8	21,488		ニホンフラッシュ	22.2	22	22,176	
					技研製作所	8	3	11,205		前田工織	12.2	11.8	37,111	

地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

銘柄		期首	当期末		銘柄		期首	当期末		銘柄		期首	当期末										
		株数	株数	評価額			株数	株数	評価額			株数	株数	評価額									
フルヤ金属					1.9	2.7	27,594	三洋貿易					11.4	—	—	ジャパンベストレスキューS					—	12	12,804
萩原工業					9.3	9.3	10,611	シップヘルスケアHD					2.5	9	18,828	WDBホールディングス					—	3.5	9,429
フジールインターナショナル					10.5	10.5	17,629	コマダホールディングス					—	12	24,384	オリエンタルコンサルタンツHD					5.5	—	—
大建工業					—	6	13,794	第一興商					—	3.2	11,392	シーティーエス					17.2	23.5	19,575
アシックス					—	10	22,950	SPK					11.7	9	12,294	日本空調サービス					11.7	—	—
グローブライド					—	3.4	9,642	萩原電気HLDGS					4.8	—	—	ラウンドワン					—	9	12,726
電気・ガス業 (1.3%)								アズワン					—	1.6	11,952	リゾートトラスト					—	13.3	29,073
四国電力					—	19	16,112	ドウシシャ					6.5	—	—	トスネット					9	—	—
九州電力					—	18	15,660	阪和興業					—	3.5	11,567	フルキャストホールディングス					—	5.4	13,284
陸運業 (2.8%)								小売業 (8.5%)								チャームケアコーポレーション					10.5	—	—
SBSホールディングス					—	6.4	21,536	サンエー					1.8	—	—	シグマクス・ホールディング					15.4	10.8	25,336
ハマキョウレックス					4.1	—	—	くら寿司					2.1	—	—	ヒューマン・メタボローム・テク					2.9	—	—
南海電鉄					2.9	5.2	12,724	パルグループHLDGS					9.4	8.3	12,408	ベルシステム24HLDGS					14.8	14.8	19,980
山九					—	5	19,875	セリア					3.3	—	—	東祥					10	9.6	17,606
センコーグループHLDGS					14.1	—	—	物語コーポレーション					5.2	6	34,080	エイチ・アイ・エス					8.4	—	—
九州旅客鉄道					5.8	4.6	12,277	鳥貴族ホールディングス					4.2	—	—	三協フロンテア					—	2.5	12,287
倉庫・運輸関連業 (0.5%)								BEENOS					11.4	8	16,000	東京都競馬					2.6	2.6	11,388
上組					4.3	5.4	12,198	コスモス薬品					—	1.5	23,235	西尾レントオール					4.7	—	—
内外トランスライン					8.8	—	—	ツルハホールディングス					0.5	—	—	ダイセキ					—	10	48,750
情報・通信業 (6.0%)								パルニーパービ					13.5	—	—								
NECネットエスアイ					17.4	7	12,593	良品計画					—	11.2	17,035	株数、金額					1,377.5	1,204	2,397,897
ソフトクリエイイトHD					6.9	—	—	アルビス					4.3	—	—	銘柄数<比率>					161銘柄	127銘柄	<95.9%>
サイバーリンクス					5.8	—	—	コジマ					14.7	—	—								
ヴィンクス					2.6	—	—	ワークマン					—	4.2	21,630								
エコミック					3.1	—	—	ハンズマン					7.2	7.2	8,157								
アイル					—	6.7	10,277	薬王堂ホールディングス					8.3	—	—								
ティビィシー・スキャット					4.7	—	—	日本瓦斯					5.3	—	—								
プロトコーポレーション					22.2	—	—	コメリ					4.5	—	—								
CEホールディングス					15.7	—	—	丸井グループ					—	13	29,965								
日本システム技術					8.8	—	—	アクシアルリテイリング					2.7	2.7	8,991								
システムサポート					4.8	19	21,204	イズミ					3.4	3.4	10,931								
ヒト・コミュニケーションズHD					9.4	—	—	ゼビオホールディングス					2.9	—	—								
アイティフォー					22.1	—	—	アークランドサカモト					6.7	14	21,336								
ネットワンシステムズ					—	4	11,464	アークス					3.5	—	—								
アルゴグラフィックス					4.1	7	21,350	やまや					3.5	—	—								
沖縄セルラー電話					5.2	2.4	12,000	不動産業 (4.1%)															
ファイバーゲート					5.1	5.1	6,288	日本駐車場開発					91	91	13,741								
シーイーシー					12.6	12.6	15,838	ANDDOホールディングス					10.5	—	—								
カプコン					—	7	21,070	ケイアイスター不動産					—	3	15,660								
福井コンピュータHLDS					3.5	3.5	11,497	ジェイ・エス・ビー					3.4	6.8	22,100								
卸売業 (5.5%)								京阪神ビルディング					—	16.3	25,216								
JALUX					4.5	—	—	カチタス					5.6	3.5	12,670								
アルコニックス					8.3	—	—	青山財産ネットワークス					9	8	9,744								
ダイワボウHD					2.8	—	—	サービス業 (9.7%)															
マクニカ・富士エレHLDGS					—	7.6	19,950	シイエム・シイ					4.4	—	—								
TOKAIホールディングス					25.3	25.3	22,567	ディップ					9.1	—	—								

■投資信託財産の構成

2022年 3月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,397,897	95.9
コール・ローン等、その他	101,894	4.1
投資信託財産総額	2,499,791	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年 3月24日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	2,499,791,901円
コール・ローン等	95,365,385
株式（評価額）	2,397,897,500
未収入金	1,315,916
未取配当金	5,213,100
(B)負債	150,000
未払解約金	150,000
(C)純資産総額（A－B）	2,499,641,901
元本	1,532,587,497
次期繰越損益金	967,054,404
(D)受益権総口数	1,532,587,497口
1万口当り基準価額（C／D）	16,310円

- * 期首における元本額は1,680,209,353円、当作成期間中における追加設定元本額は166,184,169円、同解約元本額は313,806,025円です。
- * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
- | | |
|----------------------------|--------------|
| 地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） | 702,659,196円 |
| 北海道未来の夢創生ファンド | 782,493,334円 |
| 地方創生日本株ファンド | 47,434,967円 |
- * 当期末の計算口数当りの純資産額は16,310円です。

■損益の状況

当期 自 2021年 3月25日 至 2022年 3月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	53,774,397円
受取配当金	53,758,975
受取利息	766
その他収益金	55,280
支払利息	△ 40,624
(B) 有価証券売買損益	△ 126,623,247
売買益	274,296,521
売買損	△ 400,919,768
(C) その他費用	△ 382
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 72,849,232
(E) 前期繰越損益金	1,158,196,680
(F) 解約差損益金	△ 233,275,875
(G) 追加信託差損益金	114,982,831
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	967,054,404
次期繰越損益金（H）	967,054,404

- (注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。